

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月26日

【事業年度】 第18期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
(2024年7月1日より東京都千代田区神田三崎町三丁目1番16号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6897-6400

【事務連絡者氏名】 財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目3番5号
(2024年7月1日より東京都千代田区有楽町二丁目2番1号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6897-6400

【事務連絡者氏名】 財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	12,098,965	11,025,708	12,721,982	15,027,306	16,388,728
経常利益又は経常損失() (千円)	550,081	98,703	213,086	447,545	626,894
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	571,660	212,524	491,663	132,232	358,307
包括利益 (千円)	581,772	216,232	468,759	132,391	355,260
純資産額 (千円)	721,948	842,933	1,536,524	1,633,263	1,867,049
総資産額 (千円)	5,302,297	4,619,561	5,209,449	4,554,706	4,964,260
1株当たり純資産額 (円)	97.60	98.83	167.88	178.24	207.12
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	78.58	26.53	57.70	15.46	41.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			56.88	15.25	41.27
自己資本比率 (%)	13.45	18.14	27.52	33.60	35.70
自己資本利益率 (%)	56.26	27.40	43.29	8.92	21.70
株価収益率 (倍)			6.17	53.31	15.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,144	54,946	478,992	653,110	634,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,887	59,010	292,878	119,825	387,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,987	226,216	254,167	983,278	142,911
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	805,534	693,274	1,250,978	812,743	917,606
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	615 (304)	536 (276)	550 (310)	540 (300)	586 (413)

- (注) 1. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第14期及び第15期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月	2024年 9月
売上高及び営業収益 (千円)	797,187	1,125,564	1,414,256	1,476,044	9,192,544
経常利益又は経常損失() (千円)	65,064	125,406	110,512	78,895	662,235
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	210,491	207,656	441,619	5,948	354,032
資本金 (千円)	520,120	688,652	696,651	700,576	703,273
発行済株式総数 (株)	7,391,520	8,561,584	8,540,192	8,599,922	8,648,072
純資産額 (千円)	886,884	996,444	1,453,909	1,413,110	1,650,568
総資産額 (千円)	3,839,621	3,790,489	4,070,312	4,022,252	4,862,210
1株当たり純資産額 (円)	122.70	117.52	170.24	164.59	192.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	5 ()	8 ()	10 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	28.94	25.93	51.83	0.70	41.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			51.09		40.78
自己資本比率 (%)	22.58	26.28	35.72	35.13	33.95
自己資本利益率 (%)	24.28	20.84	36.05	0.41	23.11
株価収益率 (倍)			6.87		15.68
配当性向 (%)			9.65		24.30
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	32 (2)	98 (10)	47 ()	240 (100)	443 (123)
株主総利回り (%)	84.4	60.8	63.6	146.9	117.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(104.9)	(133.7)	(124.2)	(161.2)	(187.9)
最高株価 (円)	861	485	394	920	977
最低株価 (円)	303	278	238	350	519

- (注) 1. 第14期、第15期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第14期、第15期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第14期及び第15期の配当性向については、無配のため、第17期については当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用人員数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均員数を()内に外数で記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第18期における経営指標等の大幅な変動は、2024年1月1日にグループ内の再編を実施し持株会社体制が実質的に解消したためであります。

2 【沿革】

年月	事項
2007年2月	アルバイト・パート専門のコンサルティング会社として東京都中央区に株式会社ツナグ・ソリューションズ設立
2007年8月	有料職業紹介事業について認可(厚生労働大臣)を受ける(13-ユ-302470)
2008年4月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマーク認定取得
2008年10月	大阪市淀川区に関西支社開設
2008年11月	仙台市青葉区に東北支社開設
2013年4月	一般労働者派遣事業について認可(厚生労働大臣)を受ける(般13-305283)
2013年9月	業務代行業を行う会社として連結子会社である株式会社TSマーケティング設立(2016年9月解散)
2013年11月	アルバイト・パートや社員の定着化支援を行う株式会社テガラミルの株式を取得し連結子会社とする
2015年3月	アルバイト求人サイトの企画、運営を行う株式会社インディバル及び株式会社テガラミルの全株式を取得
2015年4月	コンビニエンスストアを運営する会社として株式会社チャンスクリエイター(現・連結子会社)設立
2015年11月	仙台市青葉区に東北支社アネックス開設
2016年8月	人材派遣を行う会社として株式会社スタッフサポーター設立 名古屋市中村区に東海支社開設
2017年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2017年9月	東京都千代田区に有楽町オフィス開設
2017年10月	外国人雇用のコンサルティングを行う株式会社asegoniaの全株式を取得
2017年10月	人材派遣を行う会社として株式会社ライフホールディングスとの合併会社である株式会社ヒトタスを設立
2018年1月	人材派遣を行う株式会社スタープランニングの全株式を取得
2018年5月	株式会社Orarioと資本業務提携
2018年8月	株式会社ママスクエアと資本業務提携
2018年10月	HR Tech製品の開発を行うRegulus Technologies株式会社の全株式を取得
2019年4月	株式会社ツナググループ・ホールディングスに社名変更
2019年6月	吸収分割により、株式会社ツナグ・ソリューションズにRPO他の事業を移管し、純粋持株会社となる地域求人誌の発行や求人イベント運営を行うユメックス株式会社(現・株式会社ツナグ・マッチングサクセス)の全株式を取得
2019年7月	企業と派遣会社のマッチングを行う会社として株式会社シーアールイーとの合併会社である株式会社倉庫人材派遣センター(現・ロジHR株式会社)を設立
2019年10月	グループ各社のサービスを総合提案する会社として株式会社ツナググループ・マーケティング設立
2020年4月	HR Techサービス開発におけるエンジニア集団、株式会社GEEKの全株式を取得
2020年11月	連結子会社の株式会社スタープランニングと株式会社スタッフサポーターが合併し、新会社「株式会社ツナグ・スタッフィング」を設立
2021年1月	グループ会社を再編統合 ・株式会社asegoniaが、株式会社ツナググループ・マーケティングを吸収合併し、株式会社ツナググループ・マーケティングに社名変更 ・株式会社インディバルが、Regulus Technologies株式会社を吸収合併し、株式会社ツナググループ・イノベーションズに社名変更 ・株式会社インディバルを分割会社、ユメックス株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、ユメックス株式会社は、株式会社ツナグ・マッチングサクセスに社名変更
2021年10月	グループ会社の再編統合を行い株式会社ツナググループHC発足 ・株式会社ツナググループ・イノベーションズが、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ、ユメックスグループ株式会社を吸収合併し、ツナググループHCに社名変更
2022年1月	人材派遣・紹介を行なう会社として、連結子会社である株式会社ツナグHCサポートを日総工産株式会社との合併会社とし、同年3月に株式会社LeafNxtに社名変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年8月	株式会社Helteと資本業務提携
2023年10月	BSIグループジャパン株式会社より、国際規格であるISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014 (ISMS)の認証を取得

年月	事項
2024年3月	アジアを中心としたグローバルで学生向け奨学金制度、ツナググローバルスカラシップ (TSUNAGU Global Scholarship) を設立
2024年4月	厚生労働省によって創設された『優良募集情報等提供事業者認定制度』の「優良募集情報等提供事業者」に認定
2024年5月	NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携
2024年7月	医療・福祉領域分野の人材派遣・人材紹介を主力としているAIGATEキャリア株式会社の全株式を取得 (2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更)
2024年9月	完全子会社である株式会社ツナググループHCを吸収合併
2024年10月	雇用・労働政策に特化した取材および執筆活動を中心とした各種広報活動を行う株式会社アドバンスニュースの全株式を取得 ISMSをISO/IEC 27001:2022/JIS Q 27001:2023に更新、BSIグループジャパン株式会社より、ISO/IEC 27701:2019/JIS Q 27701:2024 (PIMS) ・ ISO/IEC 27017:2015/JIS Q 27017:2016 (クラウドセキュリティ) 認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社の計7社で構成され、RPO（Recruitment Process Outsourcing 採用コンサルティング・採用業務代行）サービスやDXリクルーティングサービスを中心としたヒューマンキャピタル事業を株式会社ツナグ・マッチングサクセス、株式会社ツナグ・ソリューションズ及びロジHR株式会社で展開しております。また、派遣及び紹介事業などのスタッフィング事業を株式会社LeafNxt、AIGATEキャリア株式会社（2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更）及びコンビニ店舗を運営する株式会社チャンスクリエイターにて展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) ヒューマンキャピタル事業

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域は、全国に多店舗展開する小売業・飲食業等の大手企業におけるアルバイト・パートを中心とした採用活動を支援しております。また、コロナ禍以降継続して人材が逼迫しております製造・物流業界、医療・看護業界からの労働需要に対しても提案を押し進め、支援企業数を拡大しております。

アルバイト・パートの採用は、新卒採用と異なり、本部での一括採用ではなく各店舗（拠点）での採用が主流であります。そのため、採用業務の主体である各店舗（拠点）の負荷は相当なもので、店舗運営業務がある中、必ずしも効率的な採用ができていないケースが散見されます。また、本部としても、全ての店舗（拠点）を管理することが難しく、戦略的にマネジメントができていないケースがあります。このような状況において、当社では、採用手法の選定、原稿制作を含む出稿手続き、自社コールセンターでの応募者対応、面接設定などのアサイン業務をワンストップで代行することを可能とし、顧客企業の応募数や面接来社率の向上、採用広告費の削減等に取組んでおります。その最大の特徴としては、“最適な採用手法の選択”にあります。当社を通じて求人広告の掲載を行った広告取扱高は62億円、全サービスを通し応募者データ60万件（2023年9月期実績）を蓄積している当社は、そのビッグデータを『TSUNAGram』（注1）という社内システムに集約し、顧客の採用課題にとって最適な採用手法の選択から期待効果等の算出を可能にし、採用業務の効率化に役立てております。また、当社を通じて、各採用メディアの集中購買を行っていることにより、スケールメリットを活用して採用メディア運営会社と価格交渉を行い、採用費用の最適化を行ってまいります。

当該サービスの顧客は、好況時、求人難により採用効果を高めるニーズが発生し、不況時には、採用工数効率化のニーズが発生するため、景気の浮き沈みに関わらず、当社はソリューション提供の機会を得ることができます。その他、アルバイト・パート以外でも、新卒・中途における採用代行サービスも運営しております。

（注1）『TSUNAGram』 当社の取り扱った過去の採用メディア、応募者データすべてをデータベース化し、「地域」×「ターゲット」×「予算」の掛け合わせで最も効果的な求人メディアを抽出できる事を可能とするシステム（登録商標取得済み）

〔RPOサービス 概要図〕



DXリクルーティング領域は、当社が保有するリアルな採用ビッグデータとアドテクノロジーを駆使した求人サービス「Findin（ファインドイン）」というメディアに依存しないサービスを中心に展開しております。採用並びにDXの知見を持つコンサルタントが、顧客企業のニーズをヒアリングの上、実績に裏打ちされたノウハウを活かしてターゲット像を設定し、広告運用ノウハウと求人に特化したビッグデータを活用した効果的な広告配信を実施することで顧客企業の採用サイトへの最適な集客を実現いたします。

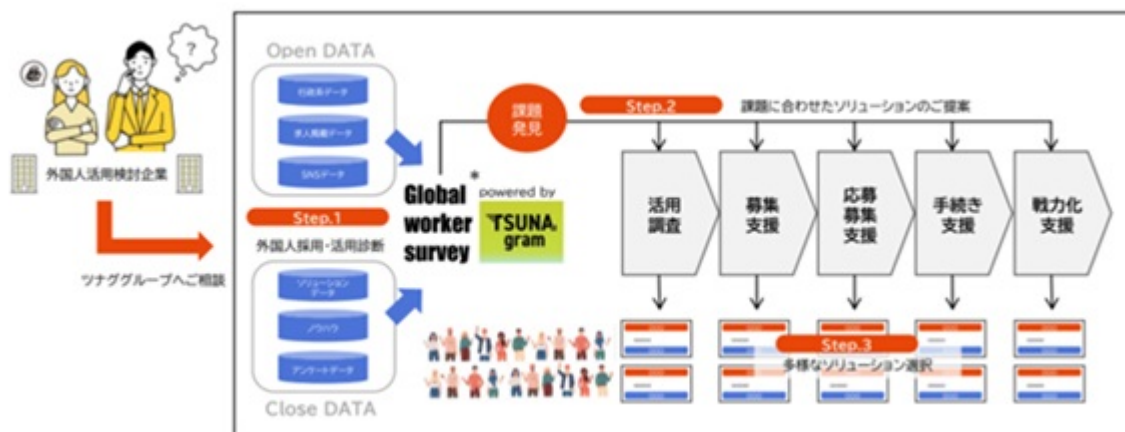
〔DXリクルーティングサービス Findin（ファインドイン）概要図〕



セグメントメディア領域では、すきま時間のマッチングで生産性を向上する「スポットワークサービス」、及びアルバイト・パート求人情報メディアを運営する「レギュラーワークサービス」を提供しております。

また、外国人材採用の需要の高まりに対応し、採用・人事の上流から下流までワンストップで支援を行うサービス「グローバルワークフォース」も展開しております。

〔外国人材採用支援サービス グローバルワークフォース 概要図〕



業務代行領域では、他社の営業代行や求人媒体に掲載する原稿作成の業務を行っております。

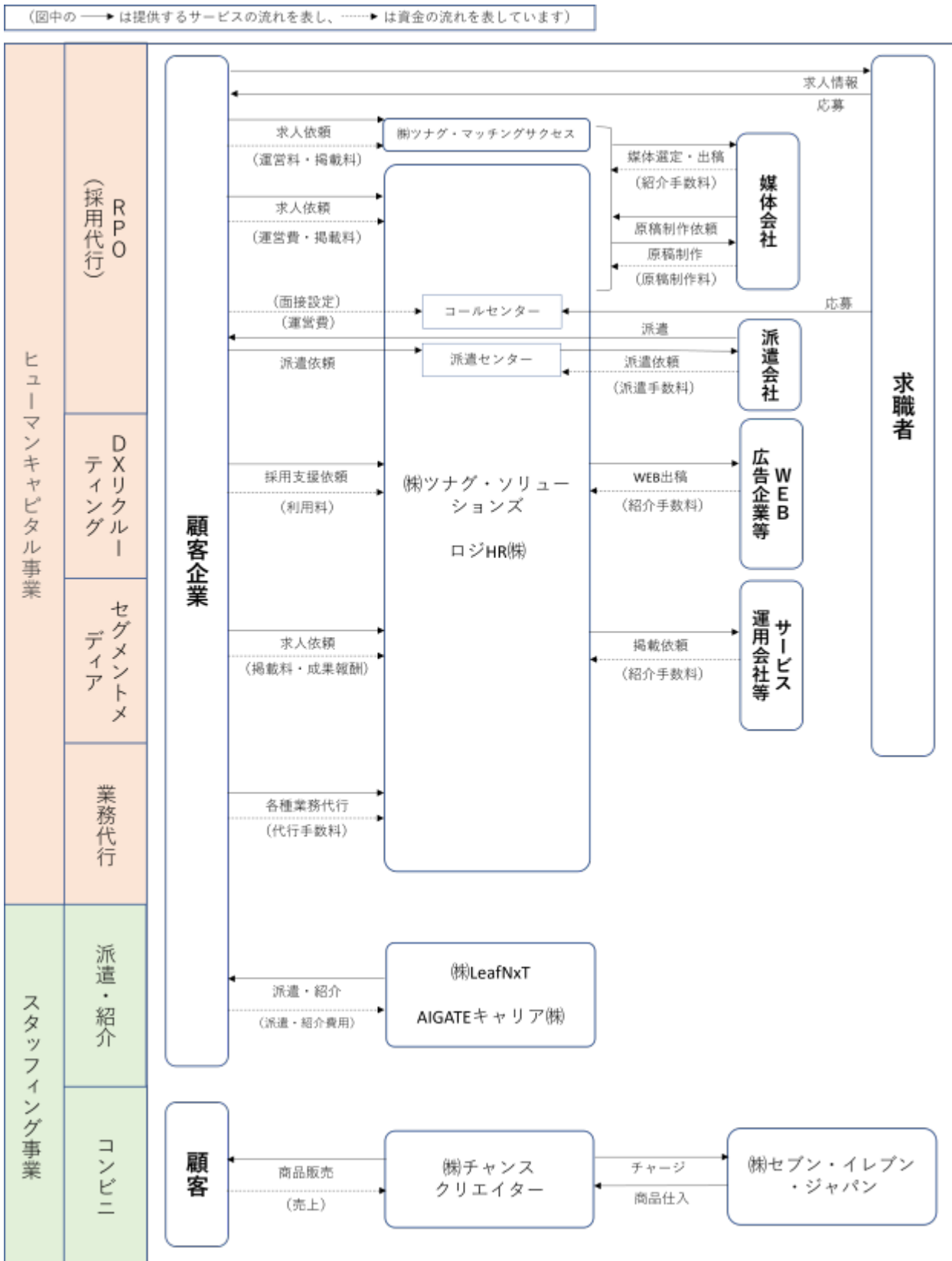
(2) スタッフィング事業

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域では、日総工産株式会社との合併会社である株式会社LeafNXTにおいて、当社グループが有する人材募集ノウハウ、派遣事業・短期紹介事業並びに、派遣センターの運営ノウハウ及び実績、それらを支える自社で開発した業務システム、日総工産が有する請負事業や派遣事業・紹介事業、並びにそれら事業を担う人材育成・マネジメントのノウハウや知見等を活かし、人材領域において持続可能な循環性のある様々なサービスの提供を進めております。また、AIGATEキャリア株式会社（2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更）では、医療・看護業界に特化した人材紹介サービスを提供しており、医療機関や介護施設等に対してニーズに合った有資格者と経験者を派遣しております。

コンビニ領域では、株式会社チャンスクリエイターが株式会社セブン-イレブン・ジャパンのコンビニエンスストアを現在9店舗運営しており、派遣センターを通じて店舗に派遣するスタッフの研修店舗としての役割を担っております。このような、いわば「研修店舗を兼ねた実店舗運営」を行う中で、アルバイト・パートの採用や定着に関するマーケティング活動にも役立てております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チャンスクリエイター (注) 2、4	東京都中央区	75,000	スタッフィング事業	100.0	役員の兼任 管理業務の受託 資金の貸借
株式会社ツナグ・ マッチングサクセス	東京都中央区	20,000	ヒューマン キャピタル事業	100.0	役員の兼任 債務被保証 管理業務の受託 資金の貸借
ロジHR株式会社	東京都中央区	20,000	ヒューマン キャピタル事業	51.0	従業員の出向
株式会社ツナグ・ ソリューションズ	東京都中央区	15,000	ヒューマン キャピタル事業	100.0	管理業務の受託
株式会社LeafNxT (注) 2、5	東京都品川区	90,000	スタッフィング事業	51.3	役員の兼任 資金の貸借 管理業務の受託
AIGATEキャリア株式会社 (注) 2、3、6	東京都渋谷区	80,000	スタッフィング事業	100.0	資金の貸借
(その他の関係会社) NISSOホールディングス株式会社 (注) 8	神奈川県横浜市 港北区	2,016,657	純粋持株会社	(18.2)	業務の受託

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社であり、2024年9月末時点で債務超過額は19,193千円であります。

4. 株式会社チャンスクリエイターについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,680,756千円
	経常利益	21,216 "
	当期純利益	12,973 "
	純資産額	113,659 "
	総資産額	151,084 "

5. 株式会社LeafNxTについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,743,045千円
	経常損失	25,434 "
	当期純損失	20,853 "
	純資産額	149,239 "
	総資産額	367,737 "

6. 当社は、2024年7月1日付でAIGATEキャリア株式会社の全株式の取得により、当社の連結子会社といたしました。また、2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングへ商号を変更しております。

7. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ツナググループHCは、2024年9月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

8. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒューマンキャピタル事業	388 (217)
スタッフィング事業	143 (189)
全社(共通)	55 (7)
合計	586 (413)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
443 (123)	37.6	10.0	5,154

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒューマンキャピタル事業	388 (116)
全社(共通)	55 (7)
合計	443 (123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員が203名増加(臨時雇用者数は23名増加)しております。主な理由は、組織運営の見直しを行ったことにより、出向者が減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
23.7	50.0	67.5	77.5	81.3	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					補足説明	
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用労働者		パート・有期労働者
株式会社チャンスクリエイター	25.0		70.7	94.9	88.1	
AIGATEキャリア株式会社 (注3)			49.8	84.8	67.8	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. AIGATEキャリア株式会社については、2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは企業理念として「つなく、つなげる、つながる。」、経営理念として「採用市場のインフラになる」を掲げ、事業を拡大する方針です。大企業・製造業の景況感は改善傾向となり経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでおり、緩やかながらも景気回復の動きが続いています。

人材業界市場においては、日本国内の生産年齢人口の減少による構造的な労働力不足により、企業の求人需要は中長期的に見ても堅調であると認識しております。中でも直近では2030年に644万人の労働需給GAPが生じると見立てられており 1、当社もこの社会課題に一助になるべく各事業を推進しております。また、近年の労働政策の動きも活況となっており、労働関連法改正数は1990年代以降断続的に増加傾向にあります 2。

当社グループは上記のような影響を大きく受けやすい、従業員を多く抱える企業が主要顧客であり、採用課題における当社への需要増加が期待されます。このような経営環境を踏まえ、以下を当社グループとして注力すべき課題と捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

- 1 (出所) パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」
- 2 (出所) 国立国会図書館 日本法令索引 公布日基準をもとに集計

(1) RPO (採用代行・採用コンサルティング) 事業のサービス領域拡大

人口動態による構造的・長期的な人手不足に加え、労働政策の変化もあり、企業の採用課題は多様化・複雑化しています。当社グループではこの課題を解決するべく採用代行業のみならず採用コンサルティング事業にも注力しています。業務提携などを通じた顧客へ提供できるソリューションの拡大やサービス提供業界の拡大により領域拡大を今後も推進して参ります。

ソリューションでは特に外国籍の労働者採用・活用ニーズが高まっており、当社グループで培ってきたアルバイトやパート採用のノウハウに加え、採用面・定着面などあらゆるパートナーと協業していくことで着実に外国籍の労働者が活躍できるよう支援して参ります。

(2) DXリクルーティング事業の展開

近年、求人手法の主戦場は求人媒体掲載型から自社採用ページへの集客型へと変遷してきています。従来の求人媒体に掲載する手法と並行して自社採用ページを立ち上げそこへ集客する複合型の提案ニーズも高まっています。当社では2016年より多様なWEB集客手段を活用した採用ページへの集客型サービスであるFindinを展開しています。RPO事業でコンサルティングしている顧客に対し集客手段としてFindinを提供することで時流に合わせた課題解決を図ります。

また一方で、WEB集客サービスの多様化は急激に加速しているため、当社はこれまで培ってきたノウハウを活かしながら、今後も生まれるであろう新たな集客サービスも積極的に活用し採用成果向上に努めます

(3) スタッフィング (派遣・紹介) 事業の拡大

これまで推進してきた物流・倉庫業におけるスタッフィング事業拡大に加え、新たに製造業・医療介護業への派遣事業の拡大を目指します。製造業におけるスタッフィング需要が内燃機関から半導体関連事業へ変化しているように各業界の採用課題も変化しています。

このような状況下で、本年度に資本業務提携を締結したNISSOホールディングス株式会社、全株式を取得したAIGATEキャリア株式会社 (2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更) の持つ業界ノウハウと、当社の持つ採用ソリューションを掛け合わせたスタッフィングサービスを提供して参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

(1) サステナビリティ全般

当社グループでは、企業理念「つなぐ、つなげる、つながる」、経営理念「採用市場のインフラになる」のもと、大きな社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指しています。ステークホルダーと連携し、社会・環境課題解決に積極的に取り組み、持続的な成長・社会責任を果たしていきます。

戦略

当社グループの経営方針・戦略に影響を与える可能性のある下記マテリアリティ（重要課題）を5つ設定しました。今後は、経営戦略及び経営計画にそれらを組み込み、実行していかなければならないと考えています。

- 1．自己変革を実行できる人的資本強化
- 2．戦略的なビジネスパートナーシップ
- 3．顧客志向の追求
- 4．経営・事業におけるリスクマネジメントの徹底
- 5．地球環境との共生

ガバナンス

当社グループにおけるサステナビリティ関連のリスク及び機会は、リスクマネジメント室で協議・決定する体制となっております。今後は、サステナビリティに関する取り組みをより一層強化するため、各部門と連携し、リスク・機会の特定、及び対応方針の立案を行い、取締役会に報告、取締役会において当該報告内容について管理・監督する体制づくりを行っていくことを検討しております。

(2) リスク管理

当社グループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的とした「リスク管理規程」を定め、リスクマネジメント室にて、リスクを網羅的に把握・管理する体制を構築しております。サステナビリティに関するリスクにつきましても、その他のリスクと同様に、当該規程に基づきリスク管理を行っております。また、企業として持続的に成長するために、リスクマネジメント室におけるリスクテーマにつきましても、網羅的に把握をし、リスク発生確率や重要性を加味して審議し、重要なリスクについては取締役会で報告されております。





(3) 指標及び目標

当社グループとして、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する実績を長期的に評価、管理及び監視するために用いられる重要な指標や目標は現時点では特に定めておりません。当社グループの事業環境の変化や年次で行っているリスク項目の見直しにおいて必要と認められた場合には、適時に必要な指標及び目標等を定めるものとしております。

(4) 人的資本

当社グループにとって「人的資本経営元年」とも言える2023年9月期に引き続き、当期も人的資本への投資を最重要経営課題のひとつとして捉え、更に強化した様々な取り組みを講じて参りました。主に「採用」、「育成」、「制度」、「風土」の4領域においてそれぞれ以下の方針を掲げ、経営戦略と整合した戦略的な人的資本経営を推進して参りました。

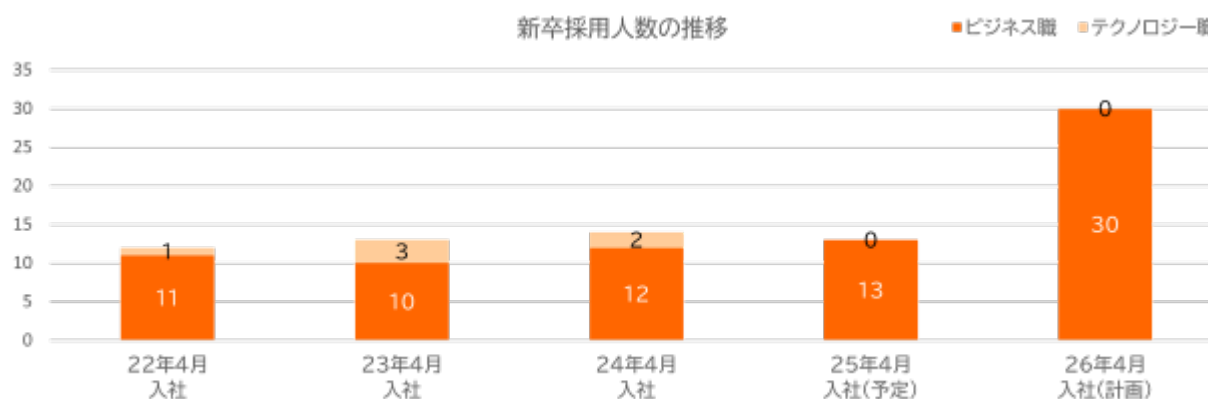
〔人的資本投資の主な4領域と当期テーマ〕

人的資本投資	(1)採用		将来のリーダー人材は、継続的な新卒採用投資から輩出
	(2)育成		付加価値を創出できる人材の増殖
	(3)制度		誰もが公平に享受でき、かつ活躍人材に報いる人事制度
	(4)風土		従業員の声を経営反映させるダイレクトコミュニケーション

採用

「将来のリーダー人材は、継続的な新卒採用者から輩出する」の方針のもと、積極的な新卒採用活動を進めております。新卒採用者は5年後には組織の中心となり、将来は当社グループの成長を担えるリーダー人材となるべく、入社時から3年間はOJTに委ねるだけでなく、特別な育成計画に沿った教育研修を実施しております。

〔新卒採用人数の推移〕



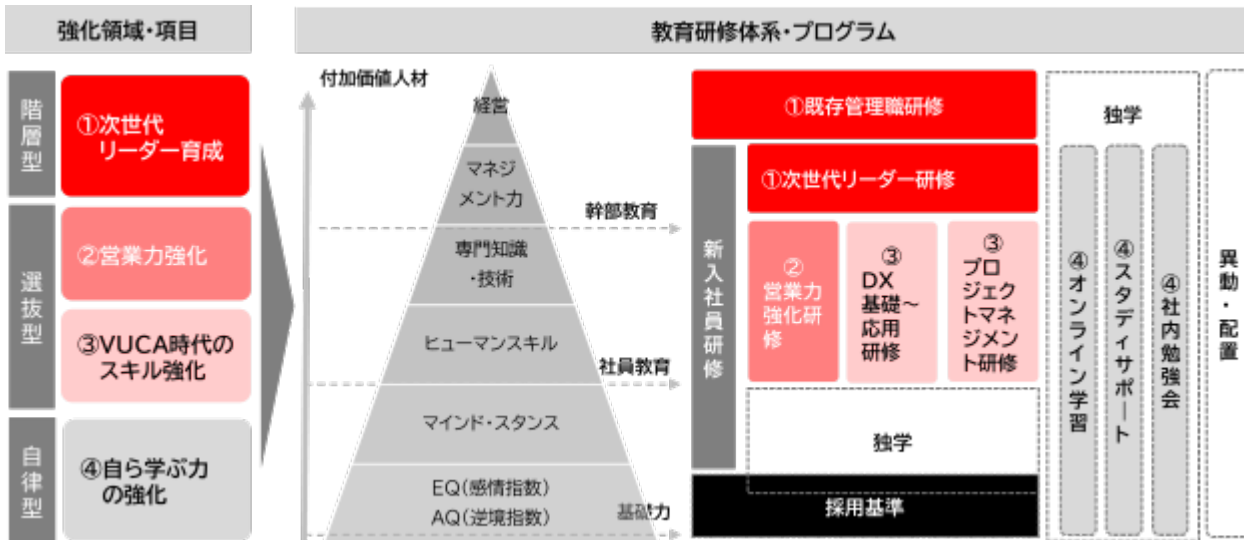
育成

事業戦略遂行、事業成長には従業員ひとりひとりの成長が不可欠です。当期は「付加価値を創出できる人材の増殖」をテーマに、VUCA時代に価値を発揮するための既存スキル向上及び今後必要となるであろうスキルの装着を目的に、従業員に対し育成機会の提供を行いました。

具体的には「次世代リーダー育成」、「営業力強化」、「VUCA時代のスキル強化」、「自ら学ぶ力の強化」の4領域に注力した1年でした。その他、業務に直結するビジネススキルを身に付けるための「ビジネススキルオンライン講座」や、従業員の資格取得を支援する「スタディサポート」なども引き続き運用しております。

その結果、延べ1,536人（前期比+25.7%）が受講、3,249万円（前期比+25.5%）を投資しました。

〔教育研修体系・プログラム〕



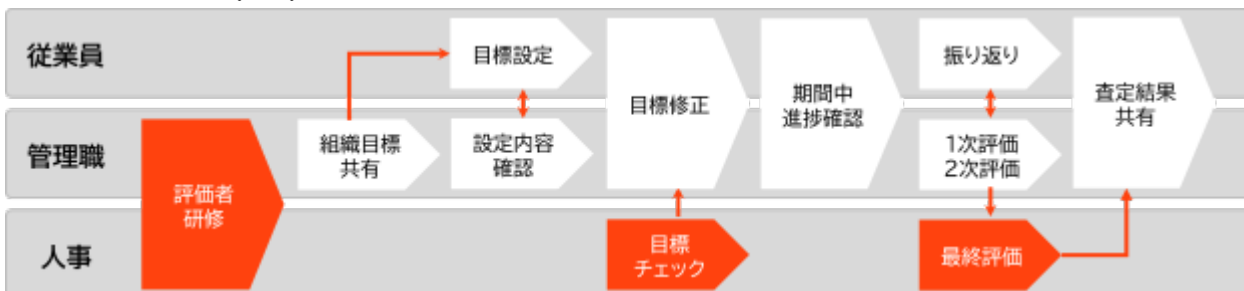
制度

「誰もが公平に享受でき、かつ活躍人材に報いる」方針のもとに人事制度を設計しております。

等級制度に関しましては既にジョブ型（職務等級制度）を導入しており、年齢・性別・学歴・勤続年数などを考慮しない能力・成果主義の徹底に取り組んで参りました。これにより昇格、昇給、降格、降給を柔軟に行い、多様な人材の活躍につなげたいと考えています。

また評価制度に関しましては、従業員が自ら目標を設定する目標管理制度（MBO）を採用しています。この制度は従業員の主体性を育むなどのメリットがありますが、一方で「達成難易度が従業員本人に委ねられる」などのデメリットも内在します。その公平性を担保できないと、かえって組織全体のモチベーションを下げる要因にもなり兼ねません。当社グループでは管理職に対する評価者研修の実施、設定された目標が職務等級に合致しているか否かの人事による確認、査定会議における各目標達成度合いの管理職・人事間共有などにより、相対性・公平性を担保。従業員の評価に対する納得度を高められるよう、日々制度運用の強化に努めております。

〔目標管理制度（MBO）運用フロー図〕



風土

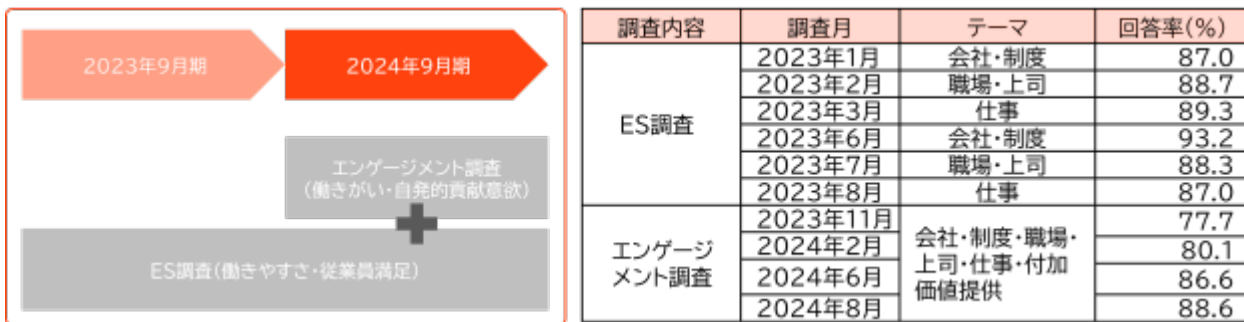
「従業員の声を経営に反映させる」ため、ダイレクトコミュニケーションを重視しております。

前期まで実施しておりましたES（従業員満足度）調査につきましては、当期よりエンゲージメント調査に昇華させました。従業員の働きやすさ・従業員満足度に加え、働きがいや「自発的に自分の能力を発揮しようとする貢献意欲の高まり度合い」を調査・促進することで、業績や社会課題解決に繋がる組織風土の醸成を目指しております。

それ以外にも、従業員表彰と業務ナレッジ共有の場である「TSUNAGU GROUP AWARD」を前期までの「上長推薦」から「自薦」に変更することで従業員に自発性を求めたり、また組織人事関連、決算報告関連などに関する経営メッセージを全従業員へ月次配信することで従業員の会社・事業への理解促進を図ったりするなど、風土醸成における様々な取り組みを推進しております。

また、「顧客へ提供するソリューションの質とスピードを上げるために必要なエンジンはバリュー（行動指針）である」と捉え、首都圏のオフィス統合を実施しました。行動指針を体現する従業員がオフィス内に連鎖的に増加するような環境を整えております。

〔ES調査（働きやすさ・従業員満足）からエンゲージメント調査（働きがい・自発的貢献意欲）へ〕



〔「TSUNAGU GROUP AWARD」による表彰とナレッジの共有〕

■「TSUNAGU GROUP AWARD 2024」受賞式



■「TSUNAGU GROUP AWARD 2024」SUCCESS REPORT

※受賞内容をレポートとして共有。改めて受賞者を称えとともに、受賞式だけで終わらず、受賞内容を社内ナレッジとするために発行



〔顧客提供するソリューションの質とスピードを高めるためのオフィス統合〕



3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす主な事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、発生回避及び発生した場合には迅速な対応に努めてまいります。当社株式に関する投資判断は本項記載事項及び本項以外の記載内容も慎重に検討したうえで行われる必要があると認識しております。また、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではリスク管理規程を定め、想定されるリスクの発生時における迅速かつ適切な情報収集と緊急事態対応体制を整備しており、リスクが顕在化した場合の事業中断及び影響を最小限にとどめるため、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

(1) 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動、法改正に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。当社グループでは日本国内の生産年齢人口の減少による構造的な労働力不足により、顧客企業の需要は中長期的に見ても堅調であると認識しており、現在の需要も大企業・製造業の景況感は改善傾向となり経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでおり、緩やかながらも景気回復の動きが続いており人材サービスへの需要は高まっています。また、就業者並びに求職者の働き方に対する意識の変化から雇用の流動性も高まってきております。ただし、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、アルバイト・パートスタッフの募集業務の縮小、求人メディアにおける出稿量の減少、派遣における労働者派遣契約数の減少など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループの主要サービスであるアルバイト・パートの採用代行サービスについては競合する企業が少ないと認識しております。しかしながら、高い資本力や知名度を有する企業等の新規参入が相次ぎ、競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、DXリクルーティング領域においては大手企業を含む多くの企業が事業展開しており、競争が激しい状況にあります。今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。そして、スタッフィング事業については、競合が多数存在しかつ業界特化型のサービスによる差別化を図るうえで、顧客及びスタッフの確保が難しくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、DXリクルーティング領域をはじめとして、インターネット技術並びにIT技術を前提とした事業展開を行っております。同領域においては、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、適時、新たな技術を吸収し機能拡充に努めておりますが、改良や新技術導入に際し多額の費用が発生する場合、また、何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、新たなサービスの開発及び投入、他社との業務提携、出資やM&A等を通じて、常に積極的に新規事業展開を行っております。また、それに際して、多額な資金需要が発生し投下することもあります。これら新規事業が環境変化等により当初計画通りに推移しなかった場合、M&Aにおけるデューデリジェンスにて認識していない債務等が発覚した場合、関係会社株式の評価損やのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、資金運用の効率化に向けてキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 社会保険制度改正について

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模災害及びシステム障害について

当社グループの事業は、インターネット通信網等の通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等といった対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するように取組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループは、求職者の応募情報等の個人情報を取得、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取組んでおります。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されていないため、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが運営する「人材派遣事業」は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っております。また、当社グループ会社の株式会社チャンスクリエイターが運営するコンビニエンスストアにおいては、食品衛生法、酒税法及びたばこ事業法に基づき販売業務を行っております。その他、関連する主な法規として「労働契約法」等の労働関連法規、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)等のインターネット関連法規があります。

「不正アクセス禁止法」では、努力義務ながら一定の防御措置を講ずる義務が課せられております。これら法令等に関して新たに制定されたり、既存法令等の変更等がなされたりした場合には、それに応じて、当社グループにてサービス変更等の対応が必要になるもの、規制されるもの等が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 特定の人物への依存に関するリスクについて

当社の代表取締役社長である米田光宏は当社の創業者で創業以来代表取締役を務めており、経営方針の策定や経営戦略の決定等の重要な役割を同氏に依存しております。当社グループは、一個人の属人性に頼らない組織的な経営体制を構築し、「職務権限規程」に基づく権限の委譲を推進しながら、人材の育成を進めることで同氏への依存を低下させておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、大企業・製造業の景況感は改善傾向となり経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでおり、緩やかながらも景気回復の動きが続いています。

国内の雇用情勢につきましては、引き続きインバウンドを含む飲食業・小売業などでにぎわいが戻りつつあることに加え、働き方改革関連法による物流業界のドライバーの残業規制もスタートしており、今後も人手不足が継続することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。当社は以前より持株会社体制を採用していましたが、2024年1月1日にグループ内の再編を実施し持株会社体制の実質的な解消を行いました。同年9月には株式会社ツナググループHCを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当第4四半期連結会計期間においては、顧客への付加価値を更に高めるために株式会社地域新聞社及び株式会社HQとの業務提携を開始、またスポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング(感知)・フォーキャストする力をつける事が、ツナググループのケイパビリティを向上し、事業成長及び社会課題解決に必要と考え、雇用・労働政策に特化した取材・執筆・配信活動を行っている株式会社アドバンスニュースの全株式の取得を決議いたしました。

また、7月に関東の拠点を1カ所に集約したことで、各事業間のコミュニケーションが活性化し、第4四半期連結会計期間では前年同期比16%増の売上高となりました。費用面においても移転による一時費用は発生したものの、業務委託等外注活用によるオンデマンド化や各種システム活用による生産性向上により利益体質への改善を行った結果、第4四半期連結会計期間での営業利益額は過去最高となりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,388百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益629百万円(前年同期比42.1%増)、経常利益626百万円(前年同期比40.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円(前年同期比171.0%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域では、市況が回復している飲食業、小売業や一部製造業の大手企業を中心に採用意欲が高い状態が続き、最適な集客・採用手法の提案を行い、売上高は前年同期比で7.4%増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー(広告配信技術)を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』が引き続き高い成長率を維持しており、売上高については前年同期比で21.8%増加しており、大手企業、中小企業を問わず、取引社数についても堅調に推移しております。

セグメントメディア領域では、顧客の採用課題を解決する手法として、Findinへの切り替えが発生しており、領域間の顧客移転が発生した結果、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は12,785百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は1,274百万円(前年同期比122.1%増)となりました。

(スタッフニング事業)

スタッフニング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力することに加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しており、売上高は前年同期比で41.5%増加いたしました。

これらの結果、スタッフニング事業における売上高は3,928百万円(前年同期比12.1%増)、営業損失は105百万円(前年同期は100百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は501百万円(前年同期比66.0%減)、営業損失は539百万円(前年同期は69百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ104百万円増加し、917百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は634百万円(前連結会計年度は653百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権が333百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益382百万円、減価償却費326百万円及び減損損失166百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は387百万円(前連結会計年度は119百万円の減少)となりました。これは、主に敷金の差入による支出179百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出123百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は142百万円(前連結会計年度は983百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出276百万円があったことによるものです。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性質上、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒューマンキャピタル事業	12,785,007	7.6
スタッフィング事業	3,928,205	12.1
その他事業	501,281	66.0
合計	17,214,495	2.1

(注) 1. セグメント間及び振替高を含んでおります。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの区分の変更を行っております。このため、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ409百万円増加し、4,964百万円となりました。これは主に売掛金が414百万円及び敷金及び保証金が212百万円増加したことや、顧客関連資産が205百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、3,097百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ233百万円増加し、1,867百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことや、自己株式の取得により53百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より1,361百万円増加し、16,388百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より517百万円増加し、7,168百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より331百万円増加し、6,538百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度より186百万円増加し、629百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度より8百万円減少し、8百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より1百万円減少し、11百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より179百万円増加し、626百万円となりました。

特別損益、法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度より0百万円減少し、2百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度より35百万円増加し、246百万円となりました。法人税等合計は79百万円減少し、27百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より226百万円増加し、358百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所有資金は、大きく分けてIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投資資金及び経常の運転資金となっております。これらの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としておりますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。原則として、運転資金については、金融機関からの短期借入、投資資金に関しては、金融機関からの長期借入にて調達を行っております。

また、資金の流動性については、グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。また、グループCMSを活用し、より一層、効率的な資金調達と十分な流動性を維持していく考えであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、常に事業環境に注視するとともに、組織体制の整備、内部統制システムを強化することによりリスク要因に対応してまいります。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携に係る契約の締結)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携に係る契約を締結することについて決議し、同日付で締結しております。

なお、詳細につきましては、2024年5月17日付適時開示「NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動、その他の関係会社の異動 に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ツナググループHCを吸収合併することを決議し、2024年9月30日付で吸収合併しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は84,708千円であります。その主なものは、オフィス移転に伴う建物附属設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社(東京都 中央区)	ヒューマン キャピタル 事業	本社業務施設 及びソフト ウェア	53,689	53,280	123,743	257	230,970	388 (116)
本社(東京都 中央区)	全社(共通)	本社業務施設 及びソフト ウェア	10,032	9,955	7,197		27,185	55 (7)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,648,072	8,652,572	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,648,072	8,652,572		

(注) 「提出日現在の発行数」には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（2015年3月5日臨時株主総会決議及び2015年3月16日取締役会決議）

決議年月日	2015年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員96名
新株予約権の数(個)	1,015 [965] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 91,350 [86,850] (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	2017年4月1日から2025年2月28日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合には、その翌営業日を権利行使の最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112 (注) 5 資本組入額 56
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日（2024年9月30日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年11月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、90株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- (3) 権利行使時において、当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
第1回新株予約権割当契約書に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、第1回新株予約権割当契約書に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。
 - (7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (9) 新株予約権の取得事由
新株予約権者が権利行使する前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
5. 2017年3月15日付で普通株式1株を30株に株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2020年9月30日 (注) 1	54,450	7,391,520	3,049	520,120	3,049	340,120
2020年10月1日～ 2020年11月30日 (注) 1	39,330	7,430,850	2,202	522,322	2,202	342,322
2021年1月22日 (注) 2	130,734	7,561,584	18,498	540,820	18,498	360,820
2020年12月8日～ 2021年6月1日 (注) 3	1,000,000	8,561,584	147,830	688,652	147,830	508,652
2022年1月21日 (注) 4	62,251	8,623,835	7,999	696,651	7,999	516,651
2022年9月30日 (注) 5	83,643	8,540,192		696,651		516,651
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注) 1	10,800	8,550,992	604	697,256	604	517,256
2023年1月20日 (注) 6	3,030	8,554,022	749	698,006	749	518,006
2023年1月1日～ 2023年9月30日 (注) 1	45,900	8,599,922	2,570	700,576	2,570	520,576
2023年10月1日～ 2024年9月30日 (注) 1	48,150	8,648,072	2,696	703,273	2,696	523,273

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 当社取締役(社外取締役を除く。)、当社執行役員及び当社子会社執行役員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が130,734株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,498千円増加しております。
3. 2020年12月8日から2021年6月1日までの間における第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び権利行使により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,830千円増加しております。
4. 当社取締役(社外取締役を除く。)、当社執行役員、当社従業員及び当社子会社執行役員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が62,251株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,999千円増加しております。
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 当社子会社従業員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が3,030株、資本金及び資本準備金がそれぞれ749千円増加しております。
7. 2024年10月1日から2024年11月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ252千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	24	26	28	3	3,227	3,316	
所有株式数(単元)		2,020	4,742	23,532	7,824	2	48,301	86,421	5,972
所有株式数の割合(%)		2.34	5.49	27.23	9.05	0.00	55.89	100.0	

(注) 自己株式92,302株は、「個人その他」に923単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NISSOホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目4番1号	1,560	18.24
米田 光宏	東京都港区	436	5.10
株式会社米田事務所	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目5番2号	436	5.10
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON. EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	396	4.64
ツナググループ・ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区有楽町2丁目2番1号	350	4.09
株式会社ばんせい総合研究所	東京都中央区新川1丁目21番2号	240	2.81
ベル投資事業有限責任組合1 無限責任組合員 ベルインベストメンツ株式会社	東京都三鷹市港区虎ノ門4丁目1番40号	196	2.29
矢野 孝治	神奈川県茅ヶ崎市	174	2.04
大久保 雅宏	東京都三鷹市	171	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	158	1.85
計		4,121	48.17

(注) 1. 2024年5月17日の臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、NISSOホールディングス株式会社が当事業年度中に主要株主となっております。

2. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッドが2023年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッド	香港、コーズウェイベイ、サンニングロード1、リーガーデンズリー、ユニット1803	430	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,549,800	85,498	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,972		
発行済株式総数	8,648,072		
総株主の議決権		85,498	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区有楽町2丁目2番1号	92,300		92,300	1.07
計		92,300		92,300	1.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月29日)での決議状況 (取得期間 2024年8月30日~2025年3月31日)	166,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	77,400	53,189,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,600	71,810,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.37	57.45
当期間における取得自己株式	88,600	56,364,700
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 有価証券報告書提出日までに取得が完了しているため、提出日現在の未行使割合は記載しておりません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年12月11日)での決議状況 (取得期間 2024年12月12日~2025年3月31日)	143,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2024年12月12日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	611	92,576
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年12月12日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式数	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	92,302	-	180,902	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年12月12日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、必要な内部留保を図るとともに、経営成績に応じた利益還元を継続的に行う事を基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び事業の継続的な発展を実現させるための資金として活用していく予定であります。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月27日取締役会	85,557	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、当社グループ内の各部門が諸規程に準拠して業務を遂行することによってリスク対策を実施しております。あわせて経営環境の変化に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として取締役会、監査役会及び指名・報酬委員会を設置しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名、うち4名は社外取締役で構成され、「取締役会規程」に則り原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで迅速な経営の意思決定を行っております。取締役会は、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督をする機関と位置づけております。取締役会では毎月の営業状況や業績の報告が行われ、経営課題等について審議・決議しているなか、監査役も出席し、適宜意見を述べることで経営に関する適正な牽制機能を果たしております。また、社外取締役が他の取締役の職務執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めており、取締役及び執行役員等の候補の指名、報酬等については独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会において審議した内容を取締役会に諮り決議することで公正性・客観性を高めてまいります。

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき独立社外取締役4名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。

(b) 監査役会

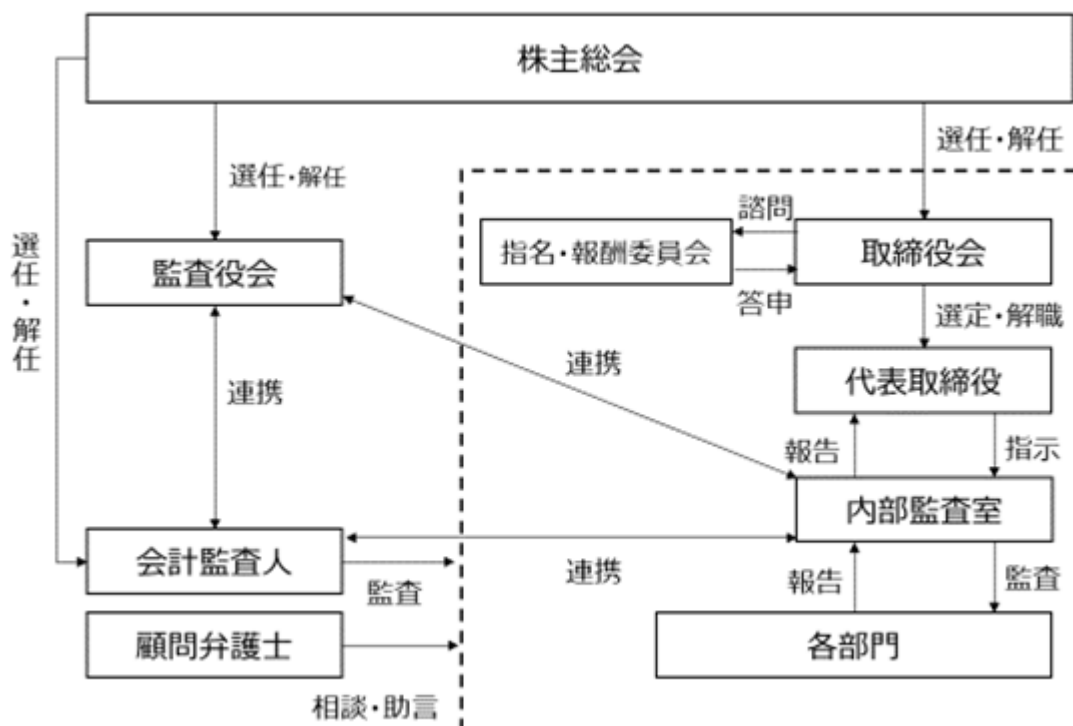
当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名(うち2名社外監査役)の計3名で構成されております。監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員及び会計監査人から情報を収集する等して取締役の職務の執行を監督しております。原則として月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき独立社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。

(c) 指名・報酬委員会

当社は、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、その過半数が社外取締役によって構成され、客観的かつ公正な視点で、代表取締役、取締役及び執行役員等の候補者の推薦・提案を行います。また、指名・報酬委員会は株主総会に付議する取締役及び執行役員等の報酬等に関する議案の原案を策定するほか、代表取締役、取締役及び執行役員等の個人別の報酬等の決定を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の図表のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり会社法に基づく業務の適正性を確保するための体制を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、取締役及び使用人の職務の適法性を確保するため、コンプライアンス(法令遵守)があらゆる企業活動の前提条件であることを決意し、「コンプライアンス規程」を定め、各役職員に周知徹底させる。

ロ コンプライアンスを確保するための体制の一手段として、「リスク管理委員会」を設置して、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的实施を通じて、全社的な法令遵守の推進に当たるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社では、取締役の職務執行に係る事項である議事録、会計帳簿、稟議書、その他の重要な情報等については、文書管理規程等に従い、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。

ロ 取締役、監査役その他関係者は、これらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて上記の書類等を閲覧することができるものとする。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築の基礎として、毎月一回の定時取締役会を開催するものとする。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催するものとする。

ロ 取締役会は、当社の財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現するものとする。

ハ 役員の選解任に係る原案の決定並びに取締役の基本報酬及び賞与(業績連動報酬)の内容決定及び株

式報酬付与の原案の決定を、独立性の高い社外取締役3名及び代表取締役で構成され、また社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会で審議・決定しております。これにより、報酬等の決定に係る手続きの客観性・公平性および透明性を確保することで、取締役の職務の執行の効率化を推進しております。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、リスク管理体制の確立を図るため、横断的組織としてリスク管理委員長（取締役の中から選任）を中心とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めるものとする。

ロ リスク委員会での状況のレビューや結果は、逐次取締役会に報告し決定する。また、その結果については、監査役会にて報告する。

(e) 当社における業務の適正を確保するための体制

イ 当社の運営管理及び内部統制の実施に関しては、リスク管理委員会がこれを担当するものとする。

ロ リスク管理委員会は、当社のコンプライアンスに関して、統括推進する体制を構築し、横断的な管理を行うものとする。

ハ コンプライアンス統括責任者は、当社の内部統制の状況について、必要の都度、取締役会に報告するものとする。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社及び子会社から成る企業集団全体の情報の保存及び管理を適切に行うため、子会社に対し、業務執行に関する事項の報告を求めることができるものとする。

ロ 子会社の内部統制の状況について、必要に応じ当社の取締役会において報告をさせる。

ハ 当社は、子会社経営において、当社に準じた損失の危険の管理に関する体制が整備されるよう指導する。

ニ 子会社にて不測の事態が発生した場合を想定し、適切な情報が当社へ伝達される体制を整備する。

ホ 当社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で管理部門スタッフがその任にあたるものとする。

ロ 監査役の補助業務にあたる使用人は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役及び使用人は、監査役に対して職務の執行、当社に重大な影響を及ぼす事項、経営の決議に関する事項については、監査役会に対して、その内容を速やかに報告するものとする。

ロ 監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、営業戦略会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して、その説明を求めることができるものとする。

(i) 子会社の取締役・監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

子会社の取締役・監査役及び使用人等は、職務の執行状況等について、当社監査役から報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行う。

(j) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に前(h)項及び前(i)項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(k) 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は責務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(l) その他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

イ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人は、監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。

ロ 監査役は、専門性の高い法務、会計については独立して弁護士、監査法人と連携を図り、取締役会、リスク管理委員会等の重要会議に出席するほか、取締役との懇談、社内各部門への聴取及び意見交換、資料閲覧、監査法人の監査時の立会い及び監査内容についての説明を受けるとともに意見交換を行い、監査役会にて報告、審議を行うこととする。

(m) 反社会的勢力排除のための体制

イ 当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断する。

ロ 当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行う。

(イ)反社会的勢力対応部署の設置

(ロ)反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立

(ハ)外部専門機関との連携体制の確立

(ニ)反社会的勢力対応マニュアルの策定

(ホ)暴力団排除条項の導入

(ヘ)その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、事業の継続・安定的発展を確保していくために、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置してリスク管理を行っております。リスク管理委員会は、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下に設置しており、原則として年4回以上開催しております。また、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

b. コンプライアンス体制の整備状況

当社グループでは、企業価値の持続的向上のためには全社的なコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンスプログラム」を制定し、これに従い全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観を持った行動をとることを周知徹底しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談・報告体制として「内部通報規程」を制定し内部通報制度を整備しており、さらにはリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。

c. 情報セキュリティ、個人情報保護の整備状況

当社グループでは、企業情報を各種漏洩リスクから守るため、「情報設備管理規程」を定め、情報システム責任者を中心に情報のセキュリティレベルを設け、それぞれのレベルに応じてアクセス権限を設けて管理しております。業務上多数の求職者の個人情報を取扱うことから、2008年4月にプライバシーマークを取得し、「個人情報保護基本規程」及び「個人情報取扱規程」を制定し厳格な運用を行ってまいりました。2023年10月にISMS認証を新たに取得し、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「情報セキュリティ方針」、「ISMSマニュアル」及び「情報セキュリティ手順書」の厳格な運用、定期的な社内教育の実施及びセキュリティシステムの整備により、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、継続的に情報セキュリティの確保と改善を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主の機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を補填します（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為である場合等の保険契約に定められた免責事由に該当するものを除く）。また、保険料は全額会社負担としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
米田 光宏	12回	12回
上林 時久	2回	2回
多田 斎	12回	11回
六川 浩明	12回	12回
中江 康人	12回	12回

(注) 上林時久氏は、2023年12月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の招集・提出する議案の決定、連結計算書類等の承認、重要な人事、重要な組織の設置・変更及び廃止、その他経営に関する重要な事項等であります。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は、社外取締役全員及び代表取締役により構成された指名・報酬委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
米田 光宏	5回	5回
多田 斎	5回	5回
六川 浩明	5回	5回
中江 康人	5回	5回

当社は、社外取締役による職務執行に対する監督機能を強化し、報酬等の内容決定に係る手続きの透明性、効率性及び公平性を確保するため、独立社外取締役3名及び代表取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置いたしました。指名・報酬委員会は、その過半数が独立社外取締役によって構成され、客観的かつ公正な視点で、株主総会に付議する取締役候補者の選任、取締役会に付議する代表取締役選定及び幹部人材選定等に関する議案の原案を策定するほか、代表取締役、取締役及び幹部人材等の個人別の報酬等の決定を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	米田 光宏	1969年10月13日生	1993年4月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルート）入社 2007年2月 当社設立 代表取締役社長 2013年1月 株式会社TSプランニング（現株式会社米田事務所）代表取締役社長（現任） 2013年11月 株式会社テガラミル取締役 2015年3月 株式会社インディバル取締役（現株式会社ツナググループHC） 2015年4月 株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長 2019年6月 コメックス株式会社（現株式会社ツナグ・マッチングサクセス）取締役 2020年3月 一般社団法人セブングローバルリンクエージ理事（現任） 2021年1月 当社代表取締役社長兼CEO 2022年1月 一般社団法人スポーツワーク協会理事長（現任） 2022年11月 一般財団法人国際人材活躍支援機構理事（現任） 2023年12月 当社代表取締役兼執行役員社長 2024年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	872,464 (注5)
取締役	多田 斎	1955年6月29日生	1978年4月 野村證券株式会社入社 1999年6月 同社取締役 2003年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社常務執行役 2006年4月 同社専務執行役 2008年10月 同社執行役兼専務（執行役員） 2009年4月 同社執行役副社長 2010年6月 同社執行役副社長兼営業部門CEO 2011年4月 同社Co - COO兼執行役副社長 2012年4月 同社取締役兼執行役会長 2012年8月 同社常任顧問 2013年4月 株式会社野村総合研究所顧問 2013年6月 株式会社だいこう証券ビジネス代表取締役社長 2013年12月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役社長 2015年4月 株式会社DSB情報システム代表取締役会長 2015年12月 株式会社DSBソーシング代表取締役会長 2016年4月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役会長 2017年4月 株式会社セレス社外取締役（現任） 株式会社だいこう証券ビジネス取締役相談役 2017年6月 同社相談役 2017年11月 株式会社ライトオン社外取締役（現任） 2018年8月 株式会社マーキュリー社外監査役（現任） 2019年4月 当社取締役（現任） 2021年4月 株式会社400F社外監査役 2023年6月 株式会社400F社外取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	六川 浩明	1963年6月10日生	1997年4月 弁護士登録 堀総合法律事務所入所 2002年6月 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ)入所 2007年4月 東京青山・青木・狛Baker & McKenzie法律事務所(現ペーカー&マッケンジー法律事務所)入所 首都大学東京産業技術大学院大学(現東京都立産業技術大学院大学)講師(現任) 2008年4月 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士 2009年3月 株式会社船井財産コンサルタンツ(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 2012年4月 東海大学大学院実務法学研究科教授(2017年まで) 2016年12月 当社取締役(現任) 2022年4月 内幸町国際総合法律事務所代表弁護士(現任) 2022年6月 明治機械株式会社社外取締役監査等委員(現任) 2023年9月 株式会社オープンアップグループ社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	
取締役	中江 康人	1967年4月28日生	1991年4月 株式会社葵プロモーション(現株式会社AOI Pro.)入社 2006年7月 同社執行役員 2008年6月 同社上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長 2010年6月 同社常務取締役 2015年2月 同社代表取締役社長 2017年1月 AOI TYO Holdings株式会社代表取締役 2018年1月 同社代表取締役社長COO 2019年4月 当社取締役(現任) 2020年3月 AOI TYO Holdings株式会社代表取締役社長CEO 2021年1月 AOI TYO Holdings株式会社代表取締役グループCEO(現任)	(注)3	
取締役	藤野 賢治	1973年8月13日生	1994年6月 日総工業株式会社入社 2015年4月 同社採用部執行役員 2019年4月 同社管理本部上席執行役員 2020年4月 同社事業本部上席執行役員 2020年6月 日総ブレイン株式会社取締役 2021年11月 株式会社ベクトル伸和取締役 2022年3月 株式会社LeafNxt取締役(現任) 2022年7月 日総工業株式会社常務執行役員 2023年4月 同社専務執行役員兼COO 2023年6月 日総工業株式会社取締役専務執行役員兼COO 2023年10月 同社取締役専務執行役員(現任) 2023年10月 NISSOホールディングス株式会社取締役専務執行役員兼COO 2024年4月 同社取締役専務執行役員兼COO兼事業支援室室長(現任) 株式会社ベクトル伸和監査役(現任) 2024年12月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	矢野 孝治	1974年 8月28日生	1998年 4月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルート）入社 2007年 4月 当社入社 2013年10月 当社執行役員マーケティング本部長 2014年 9月 当社取締役事業管理本部長 2015年 4月 株式会社チャンスクリエイター取締役 株式会社テガラミル監査役 2015年10月 当社取締役コーポレート支援室長 2017年 5月 当社取締役コミュニケーション戦略統括本部長 2018年 4月 当社取締役サービス統括本部長 2019年 4月 株式会社ツナグ・ソリューションズ取締役 2021年10月 当社経営戦略室エグゼクティブ・フェロー 2022年10月 当社コーポレート企画室エグゼクティブ・フェロー 2023年 7月 当社内部監査室室長（現任） 2024年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	174,690
監査役	高岡 万由美	1979年 9月17日生	2001年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所 2005年 5月 公認会計士登録 2018年 1月 高岡万由美公認会計士事務所代表（現任） 2021年11月 株式会社 MyRefer（現株式会社 TalentX）常勤社外監査役 2022年12月 株式会社OKAN常勤社外監査役 2024年 4月 ELESTYLE株式会社社外監査役（現任） 2024年 6月 将来宇宙輸送システム株式会社社外監査役（現任） 2024年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役	武内 瑠璃子	1984年10月19日生	2005年12月 あずさ監査法人入社 2009年 3月 公認会計士登録 2011年 7月 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社入社 2015年10月 税理士法人杉山会計入社（現任） 2015年12月 税理士登録 2017年 7月 株式会社オプティマスグループ入社 2018年 6月 株式会社Cogent Labs入社 2018年12月 UiPath株式会社入社 2023年 7月 株式会社LogProstyle Group（現株式会社LogProstyle）社外監査役（現任） 2023年12月 サグリ株式会社常勤監査役 2024年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
計					1,047,154

- (注) 1. 取締役多田齋氏、六川浩明氏、中江康人氏及び藤野賢治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高岡万由美氏及び武内瑠璃子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2024年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、2025年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は2024年12月25日開催の臨時株主総会終結の時から、2028年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長米田光宏の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社米田事務所が所有する株式数を含めて記載しております。
6. 監査役であった宮原正雄氏、小山貴子氏及び北村恵美氏は、定時株主総会が開催された2024年12月25日の株主総会終結時をもって任期満了により退任しております。

社外役員の状況

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は社外の視点を踏まえ、専門家として豊富な経験や幅広い知識に基づき客観性、中立性ある助言を行い、また、取締役の業務執行に対する監督機能及び監査役の監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実、向上に資するものを選任することとしております。

社外取締役多田斎氏は、長く証券業界にて役員・代表者を歴任し培った証券実務における豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただくことを期待しております。同氏が培ってきた豊富な知識・経験は、当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものであり、当社の業務執行の決定・監督に重要な役割を果たすことが期待できることから、取締役として適任であると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役六川浩明氏は、弁護士として豊富な経験と複数の要職を歴任し培った幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただくことを期待しております。同氏が培ってきた豊富な知識・経験は、当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものであり、当社の業務執行の決定・監督に重要な役割を果たすことが期待できることから、取締役として適任であると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中江康人氏は、長くメディア業界にて役員・代表者を歴任し培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただくことを期待しております。同氏が培ってきた豊富な知識・経験は、当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものであり、当社の業務執行の決定・監督に重要な役割を果たすことが期待できることから、取締役として適任であると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤野賢治氏は、製造派遣・請負その他分野における総合人材サービスにおいて豊富な経験や実績に基づく専門性を有しており、専門的な立場からの的確な助言をいただくことで新たな事業シナジーを生み出し、当社が目指す労働需給GAPの解消及び当社の成長戦略をより一層推進させ、当社グループ事業の更なる成長を実現することに重要な役割を果たすことを期待しております。また、同氏は、複数社において業務執行に関わる役員を歴任しており、会社経営全般に関する高い能力と専門的知識を有しており、社外取締役として取締役の業務執行の適切な評価と監督を果たせることが期待できることから、取締役として適任であると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高岡万由美氏は、公認会計士として培われた経験に即した税務、財務及び会計に関する豊富な知見に加えて、システム会社においてIT統制評価支援に携わりITの開発、運用、保守、セキュリティに関しても豊富な知見を有しており、当社監査体制の充実・強化に貢献していただき、当社取締役の職務執行全般を適切に監査いただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役武内瑠璃子氏は、公認会計士及び税理士として培われた経験に即した税務及び会計に関する豊富な知見を有しており、当社監査体制の充実・強化に貢献していただき、当社取締役の職務執行全般を適切に監査いただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行うことにより相互連携を図っております。また、内部監査の結果について、内部監査室から適宜報告を受けております。さらに、必要に応じて社外取締役と社外監査役の情報の共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、3名の監査役（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、定時監査役会は原則として月1回開催しており、監査における方針と業務の分担を定め、計画に基づいた取締役の職務執行を監査しております。

特に当社及び子会社の企業統治、コンプライアンス遵守及びリスク管理体制の整備状況等については重点監査項目として監査を行っております。

監査手続きとしてはグループ子会社の社長を監査役会に招聘して事業内容を直接ヒアリングする機会を設ける等して、情報の共有と連携に努めております。

当社の監査役及び監査役会は、内部統制の整備及び運用状況の監視及び検証を目的として適時に内部統制及び内部監査部門からの報告を受けております。また、内部監査担当者及び監査役は会計監査人と本決算、四半期決算の作成状況、並びに本決算、四半期決算終了時の決算講評について情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図り、三様監査における監査の網羅性を重視し、監査品質の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況及び主な活動状況は以下のとおりです。

氏名		出席状況及び主な活動状況
常勤監査役	宮原 正雄	当該事業年度における監査役会12回の全てに出席しました。主に人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。また、指名・報酬委員会の客観性・公平性及び透明性をより高めるため、オブザーバーとして、当事業年度に開催された指名・報酬委員会5回のすべてに出席し、客観的かつ中立的な立場で役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。
社外監査役	小山 貴子 (現姓：大庭)	当該事業年度における監査役会12回の全てに出席しました。主に人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	北村 恵美	当該事業年度における監査役会12回の全てに出席しました。主に公認会計士、税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

内部監査の状況

当社は、業務執行の適法性・効率性を確保するために、通常の業務から独立した機関として社長直轄の内部監査室を設け、専任者1名が当社及び子会社の業務について「内部監査規程」に基づき必要な業務監査を実施する等、内部統制の充実に努めているとともに、事業買収や企業新設に伴う企業統治後の内部統制の整備状況の監査を適時に行っております。

内部監査担当者及び監査役は、期初の計画書策定にあたり協議を行い、月1回の定例会合を通じ、情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図っております。また、内部監査担当者及び監査役は会計監査人と本決算、四半期決算の作成状況、並びに本決算、四半期決算終了時の決算講評について情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図り、三様監査における監査の網羅性を重視し、監査品質の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

RSM清和監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

坂井 浩史

福井 剛

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について慎重に検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、RSM清和監査法人を選定いたしております。なお、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行の状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は不再任に関する議案の提出の可否を毎期検討いたします。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の再任の適否を検討するため、会計監査人からの定期的な監査報告の場における説明及び議論を通じて、職務の遂行状況や品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性等を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		35,800	
連結子会社				
計	31,500		35,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画における監査時間、業務の特性及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性等を勘案して、監査役会の同意を受けたうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人评价の中で監査報酬の決定プロセスについても確認を行っており、その状況も踏まえ取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．基本方針

当社の役員報酬は、職責に基づく「基本報酬」、業績連動型金銭報酬である「役員賞与」及び株主との価値共有を図るための報酬である「株式報酬」により構成されております。

賞与及び株式報酬につきましては、社外取締役を除く取締役を対象としており、社外取締役につきましては、経営に対する独立性の強化を重視し、その職務内容と責任に見合った優秀な人材の確保・維持のため、「基本報酬」のみとしております。また、取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、内容決定に係る手続きの客観性・公平性及び透明性を確保するため、社外取締役の六川浩明を委員長とし、代表取締役社長である米田光宏並びに社外取締役である多田斎及び中江康人を委員とする指名・報酬委員会にて審議・決定いたします。指名・報酬委員会の権限の内容は、役員の選解任に係る原案の決定並びに取締役の基本報酬及び賞与（業績連動報酬）の内容決定及び株式報酬付与の原案の決定です。指名・報酬委員会が、決定方針との整合性を含め多角的な検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2019年12月24日開催の当社の第13期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）に改定すること及び社外取締役を除く取締役に対する新たな報酬制度として株式報酬制度（年額100百万円以内）を導入することを決議しております。

また、監査役の報酬は、経営に対する独立性の強化を目的に月額基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度額（年額50百万円）の範囲内で、各監査役の職責に応じて、監査役の協議により決定しております。

b．基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、当社の業績・経済情勢等を勘案し、役位・職責に応じて、指名・報酬委員会にて決定いたします。

c．賞与（業績連動報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

賞与については、短期業績達成への意欲を更に高めるため、当社の重要利益指標である連結営業利益の計画達成状況により、指名・報酬委員会にて決定いたします。算定方法は、次のとおりであります。

(i) 支給総額は、賞与支給前の連結営業利益が、連結経常利益計画を上回った金額に34%を乗じた金額といたします。ただし、基本報酬と賞与総額の総計が、支給限度額（年額300百万円）を上回った場合は、限度額より、基本報酬を減じた額を支給総額といたします。

(ii) 各取締役への支給割合については、その役位・職責に加え、業績への寄与度などを鑑み、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会にて決定いたします。ただし、各取締役に支給される金額は、当該取締役の基本報酬と同額を上限といたします。

d．非金銭報酬（株式報酬）の内容及び額または算定方法の決定に関する方針

2019年12月24日に開催された第13期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されました。本制度は、当社の社外取締役を除く取締役に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としています。取締役への支給時期及び配分については、当該取締役の職責や貢献度等を総合的に勘案し指名・報酬委員会の審議を経て取締役会において決定いたします。

e. 報酬等の種類毎の割合の決定に関する方針

基本報酬は、取締役の職責に対する対価として支給するものである一方、賞与（業績連動報酬）及び株式報酬は、業績及び当社の企業価値の向上及び株主の皆様との一層の価値共有に対するインセンティブを与える目的をもって支給するものであり、その報酬割合に一定基準を定めるのは難しいため、取締役（社外取締役を除く。）の報酬等における種類別の割合については、特段定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与 (業績連動報酬)	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,722	37,500		4,222	2
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外取締役	11,550	11,550			3
社外監査役	10,200	10,200			3

- (注) 1. 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記報酬等の総額には、当事業年度内に退任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。
 3. 上記非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の変動又は、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための企業間の取引維持・強化を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式としております。

なお、当社が所有する株式は全て、純投資目的以外の株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、企業間の取引維持・強化を目的として、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	0

(注) 貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	33,033	資本業務提携の更なる強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種団体が主催する研修会等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	917,606
売掛金	1,473,638	1,888,120
商品	57,599	57,882
未収入金	321,011	327,223
その他	214,363	242,689
貸倒引当金	3,988	20,281
流動資産合計	2,875,367	3,413,240
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	243,551	220,698
減価償却累計額	128,360	154,427
建物附属設備(純額)	115,191	66,271
工具、器具及び備品	314,553	208,088
減価償却累計額	238,311	144,770
工具、器具及び備品(純額)	76,242	63,318
有形固定資産合計	191,433	129,589
無形固定資産		
ソフトウェア	251,811	130,711
のれん	195,655	315,143
顧客関連資産	713,878	508,672
その他	7,022	697
無形固定資産合計	1,168,368	955,224
投資その他の資産		
投資有価証券	20,558	0
繰延税金資産	88,207	26,229
敷金及び保証金	154,083	366,341
その他	57,036	3 73,984
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	319,536	466,204
固定資産合計	1,679,338	1,551,019
資産合計	4,554,706	4,964,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	500,881
短期借入金	¹ 150,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	230,591	225,024
未払法人税等	106,345	279,558
賞与引当金	138,574	120,037
未払金	657,752	806,916
その他	² 471,962	² 551,362
流動負債合計	2,209,724	2,883,779
固定負債		
長期借入金	395,029	194,186
繰延税金負債	316,688	19,245
固定負債合計	711,717	213,431
負債合計	2,921,442	3,097,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	703,273
資本剰余金	608,695	611,392
利益剰余金	221,066	510,689
自己株式	-	53,282
株主資本合計	1,530,339	1,772,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	-
その他の包括利益累計額合計	45	-
非支配株主持分	102,969	94,976
純資産合計	1,633,263	1,867,049
負債純資産合計	4,554,706	4,964,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	売上高	15,027,306		16,388,728
売上原価	8,376,266		9,219,926	
売上総利益	6,651,040		7,168,801	
販売費及び一般管理費	1 6,207,645		1 6,538,844	
営業利益	443,394		629,956	
営業外収益				
受取利息及び配当金	87		188	
受取手数料	6,231		6,572	
助成金収入	2,736		-	
違約金収入	4,750		-	
店舗閉鎖益	575		-	
その他	2,615		1,672	
営業外収益合計	16,996		8,434	
営業外費用				
支払利息	5,857		6,166	
支払手数料	786		2,868	
株式報酬費用消滅損	4,138		249	
その他	2,062		2,212	
営業外費用合計	12,845		11,497	
経常利益	447,545		626,894	
特別利益				
固定資産売却益	2 15		2 605	
事業譲渡益	-		1,353	
投資有価証券売却益	2,680		527	
特別利益合計	2,695		2,485	
特別損失				
固定資産除却損	3 14,870		3 17,390	
減損損失	4 196,304		4 166,202	
投資有価証券評価損	-		5 53,005	
事務所移転費用	-		9,987	
特別損失合計	211,174		246,585	
税金等調整前当期純利益	239,066		382,794	
法人税、住民税及び事業税	158,672		262,915	
法人税等調整額	52,001		235,335	
法人税等合計	106,671		27,579	
当期純利益	132,395		355,214	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	163		3,092	
親会社株主に帰属する当期純利益	132,232		358,307	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	132,395	355,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	45
その他の包括利益合計	1 4	1 45
包括利益	132,391	355,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,228	358,353
非支配株主に係る包括利益	163	3,092

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925			7,850
剰余金の配当			42,700		42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,232		132,232
連結範囲の変動			800		800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,925	3,925	88,730	-	96,580
当期末残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	40	102,806	1,536,524
当期変動額				
新株の発行				7,850
剰余金の配当				42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益				132,232
連結範囲の変動				800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	163	158
当期変動額合計	4	4	163	96,739
当期末残高	45	45	102,969	1,633,263

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696			5,392
剰余金の配当			68,685		68,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				53,282	53,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,696	2,696	289,622	53,282	241,733
当期末残高	703,273	611,392	510,689	53,282	1,772,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	45	45	102,969	1,633,263
当期変動額				
新株の発行				5,392
剰余金の配当				68,685
親会社株主に帰属する 当期純利益				358,307
自己株式の取得				53,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45	45	7,992	7,947
当期変動額合計	45	45	7,992	233,785
当期末残高	-	-	94,976	1,867,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,066	382,794
減価償却費	261,247	326,351
減損損失	196,304	166,202
のれん償却額	74,743	36,626
敷金及び保証金償却	30,463	24,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,641	14,243
賞与引当金の増減額(は減少)	14,339	18,536
受取利息及び受取配当金	87	188
支払利息	5,857	6,166
固定資産売却損益(は益)	15	605
固定資産除却損	14,870	17,390
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,005
投資有価証券売却損益(は益)	2,680	527
事業譲渡損益(は益)	-	1,353
売上債権の増減額(は増加)	275,065	333,163
棚卸資産の増減額(は増加)	15,147	6,635
仕入債務の増減額(は減少)	28,331	46,383
未払金の増減額(は減少)	99,795	116,629
その他	206,638	6,481
小計	910,599	799,826
利息及び配当金の受取額	87	188
利息の支払額	5,857	6,166
法人税等の支払額	253,436	197,017
法人税等の還付額	1,717	38,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,110	634,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,166	80,056
有形固定資産の売却による収入	182	479
無形固定資産の取得による支出	50,476	4,652
投資有価証券の取得による支出	20,001	33,003
投資有価証券の売却による収入	22,560	1,001
敷金の差入による支出	7,741	179,614
敷金の回収による収入	4,425	34,353
事業譲渡による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 123,002
その他	12,607	5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,825	387,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,944	250,000
長期借入金の返済による支出	788,391	276,423
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,350	5,392
自己株式の取得による支出	-	53,712
配当金の支払額	42,291	63,268
非支配株主への配当金の支払額	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,278	142,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	449,993	104,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,978	812,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,758	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 812,743	1 917,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社チャンスクリエイター

株式会社ツナグ・マッチングサクセス

ロジHR株式会社

株式会社ツナグ・ソリューションズ

株式会社LeafNxT

AIGATEキャリア株式会社(2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更)

当連結会計年度より、新たにAIGATEキャリア株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度末日において、株式会社ツナググループHCは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル(2024年9月1日付で株式会社新卒RPOから商号変更)

株式会社TSUNAGU(2024年9月30日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングから商号変更)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル

株式会社TSUNAGU

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～19年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(11年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び連結子会社)の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

採用代行業務の提供

当該サービスの提供については、顧客より採用活動にかかる各種業務を受託しており、顧客の要望及び協議に基づき採用活動にかかる求人媒体発注受付・応募者対応等の行為をカスタマイズし、各種業務を複合的に構成したものを提供する業務を履行義務として認識しております。提供するサービスは複数の約束に基づき行われますが、当社グループがその義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識しております。

求人情報の掲載及びWEBプロモーションサービスの提供

当該サービスの提供については、ショットワークス・ユメックス等の広告媒体にかかる求人情報の掲載並びに主にFindinというサービス名称でIndeedやGoogle等を用いたWeb集客プロモーションサービスの提供を行っており、求人広告の掲載並びに顧客の採用活動を効率化させるための機能や設計を提供する業務を履行義務として認識しております。これらは履行義務が時の経過と共に充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、6～11年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	195,655	315,143
(内、AIGATEキャリア株式会社の取得に係るもの)	()	(175,729)
(内、ユメックス事業に係るもの)	(195,655)	(139,414)
顧客関連資産	713,878	508,672
(内、ユメックス事業に係るもの)	(713,878)	(508,672)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

買収時に識別したのれん及び顧客関連資産については、対象会社または事業ごとに資産のグルーピングを行っております。のれん及び顧客関連資産を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しています。減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。対象会社の将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

主要な仮定

減損の兆候や将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画の主要な仮定は、事業計画における売上高の成長見通しであります。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、主に過去の実績及び次年度以降の市場環境を勘案し、どのような経営戦略を採用し事業計画の実現に向けての対策をとることで売上高の成長を実現させていくのかを考慮しつつ見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、のれん及び顧客関連資産の減損の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	150,000千円	400,000千円
差引額	950,000千円	1,400,000千円

- 2 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
契約負債	88,262千円	141,493千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
関係会社株式	- 千円	12,000千円

(注) 上記の「関係会社株式」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	1,616,824千円	2,022,979千円
役員報酬	98,283千円	97,880千円
給与及び賞与	2,194,554千円	1,984,053千円
のれん償却額	74,743千円	36,626千円
賞与引当金繰入額	103,976千円	97,686千円
貸倒引当金繰入額	1,641千円	14,243千円
退職給付費用	20,833千円	17,283千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
工具、器具及び備品	15千円	605千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物附属設備	- 千円	2,281千円
工具、器具及び備品	309千円	12,447千円
ソフトウェア	14,560千円	2,660千円
計	14,870千円	17,390千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
-	その他	のれん	86,512千円
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	109,791千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2018年10月に株式取得を行ったRegulus Technologies株式会社、2020年4月に株式取得を行った株式会社GEEKの事業領域において当初想定していた超過収益力を見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、ソフトウェア仮勘定につきましては、開発期間が当初想定よりも長引いた点、外部環境の変化による収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった自社サービスサイト開発費用の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社グループは原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。買収時に識別したのれん及び顧客関連資産については、対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	27,255千円
	その他	顧客関連資産	99,446千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	39,499千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ユメックス事業の一部の事業について、需要が減少したこと等により、取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん及び顧客関連資産について、減損損失を認識いたしました。

また、ソフトウェアについては自社サービスサイトの固定資産における外部環境の変化による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

5 投資有価証券評価損

当社の保有する投資有価証券について実質価額が著しく下落したため減損処理したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6	596
組替調整額	-	527
税効果調整前	6	69
税効果額	2	24
その他有価証券評価差額金	4	45
その他の包括利益合計	4	45

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,540,192	59,730	-	8,599,922

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加	3,030株
新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加	56,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	14,291	-	14,291

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬対象者の退職に伴う無償取得による増加	14,291株
-----------------------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 取締役会	普通株式	42,700	5.0	2022年9月30日	2022年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,685	8.0	2023年9月30日	2023年12月11日

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,599,922	48,150	-	8,648,072

(変動事由の概要)

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 48,150株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,291	78,011	-	92,302

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 611株

市場買い付けによる自己株式の増加 77,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 取締役会	普通株式	68,685	8.0	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,557	10.0	2024年9月30日	2024年12月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	812,743千円	917,606千円
現金及び現金同等物	812,743千円	917,606千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たにAIGATEキャリア株式会社(2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	155,054千円
固定資産	23,601千円
のれん	183,370千円
流動負債	139,258千円
固定負債	50,020千円
その他	9,399千円
株式の取得価額	182,147千円
現金及び現金同等物	59,144千円
差引：取得による支出	123,002千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
1年内	158,931千円	144,822千円
1年超	30,221千円	617,464千円
合計	189,152千円	762,287千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金は主に自己資金にてまかなっております。短期的な運転資金及び長期的な投資資金については、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し、差入先の信用状況を把握するとともに、適宜、差入先の信用状況の把握に努めております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について定期的に残高確認書により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

市場リスク（金利等の変動リスク）に関しては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を定期的に作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できないリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)	557	557	-
(2) 敷金及び保証金(3)	119,252	118,703	548
資産計	119,809	119,261	548
(3) 長期借入金(4)	625,621	623,338	2,282
負債計	625,621	623,338	2,282

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	20,001

(3) 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額34,831千円であります。

(4) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)	-	-	-
(2) 敷金及び保証金(3)	335,709	331,663	4,045
資産計	335,709	331,663	4,045
(3) 長期借入金(4)	419,210	419,210	-
負債計	419,210	419,210	-

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
関係会社株式	12,000
非上場株式	0
出資金	3,000

(3) 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額30,632千円であります。

(4) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	812,743	-	-	-
売掛金	1,473,638	-	-	-
未収入金	321,011	-	-	-
敷金及び保証金	11,265	103,486	1,000	3,500
合計	2,618,658	103,486	1,000	3,500

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,606	-	-	-
売掛金	1,888,120	-	-	-
未収入金	327,223	-	-	-
敷金及び保証金	128,930	202,278	4,500	-
合計	3,261,881	202,278	4,500	-

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	230,591	215,031	145,945	16,052	6,000	12,000
合計	380,591	215,031	145,945	16,052	6,000	12,000

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	225,024	159,104	30,044	5,038	-	-
合計	625,024	159,104	30,044	5,038	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つにレベルを分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	557	-	-	557
資産計	557	-	-	557

当連結会計年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	118,703	-	118,703
資産計	-	118,703	-	118,703
長期借入金	-	623,338	-	623,338
負債計	-	623,338	-	623,338

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	331,663	-	331,663
資産計	-	331,663	-	331,663
長期借入金	-	419,210	-	419,210
負債計	-	419,210	-	419,210

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて算定しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	557	474	83
小計	557	474	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	557	474	83

(注) 該当事項はありません。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額20,001千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額は12,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,560	2,680	
合計	22,560	2,680	

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,001	527	
合計	1,001	527	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について53,005千円（その他有価証券の株式53,005千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出に関する事項

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度29,800千円、当連結会計年度26,818千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容(提出会社)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2015年3月5日	2015年3月5日	2017年4月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員96名	社外協力者1名	当社従業員1名 当社子会社の役員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 366,750株	普通株式 1,800株	普通株式 36,000株
付与日	2015年3月31日	2015年3月31日	2017年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 権利行使時において、当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。 その他の条件は、当社と新株予約権割当契約で定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 権利行使時において、当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。 その他の条件は、当社と新株予約権割当契約で定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 権利行使時において、当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。 その他の条件は、当社と新株予約権割当契約で定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし	対象期間の定めなし	対象期間の定めなし
権利行使期間	2017年4月1日～ 2025年2月28日	2017年4月1日～ 2025年2月28日	2019年4月18日～ 2024年4月17日

(注) 2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数により記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(提出会社)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	128,700	1,800	9,000
権利確定	-	-	-
権利行使	37,350	1,800	9,000
失効	-	-	-
未行使残	91,350	-	-

(注) 2017年2月14日開催の取締役会決議により、2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	112	112	112
行使時平均株価(円)	728	653	808
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 2017年2月14日開催の取締役会決議により、2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社株式は未公開株式であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社の株式の評価方法は、類似業種比準方法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	48,689千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	30,229千円

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員4名 当社子会社の執行役員7名	当社取締役3名 (社外取締役、監査役を除く) 当社従業員1名 当社執行役員5名 当社子会社の執行役員6名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 130,734株	普通株式 62,251株
付与日	2021年1月22日	2022年1月21日
譲渡制限期間	2021年1月22日～2024年1月21日 (取締役以外の対象者は2023年1月21日)	2022年1月21日～2025年1月20日 (取締役以外の対象者は2023年1月20日)
解除条件	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

	第3回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員2名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 3,030株
付与日	2023年1月20日
譲渡制限期間	2023年1月20日～2024年1月19日
解除条件	対象従業員の退職が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退職であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

2. 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用(千円)	14,415	4,638

(2) 株式数

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬	第3回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度(株)	70,670	23,346	3,030
付与(株)	-	-	-
没収(株)	-	-	505
権利確定(株)	70,670	-	2,525
未確定残(株)	-	23,346	-

(3) 単価情報

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬	第3回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	283	257	495

3. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)としております。

4. 権利確定株式数の見積方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,751千円	37,073千円
敷金及び保証金	21,083千円	5,998千円
減価償却費	5,798千円	30,872千円
未払事業税	5,669千円	19,957千円
未払金	2,600千円	2,332千円
未払費用	12,694千円	22,473千円
譲渡制限付株式報酬	6,770千円	1,633千円
ソフトウェア	4,107千円	16,537千円
投資有価証券評価損	9,798千円	26,028千円
税務上の繰越欠損金(注)2	194,674千円	105,799千円
その他	14,957千円	29,601千円
繰延税金資産小計	323,904千円	298,308千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	153,959千円	79,649千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	28,580千円	53,978千円
評価性引当額小計(注)1	182,540千円	133,628千円
繰延税金資産合計	141,363千円	164,680千円
繰延税金負債との相殺	53,155千円	138,451千円
繰延税金資産純額	88,207千円	26,229千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	367,996千円	155,755千円
その他有価証券評価差額金	128千円	-千円
前払費用	1,719千円	1,941千円
繰延税金負債合計	369,844千円	157,697千円
繰延税金資産との相殺	53,155千円	138,451千円
繰延税金負債純額	316,688千円	19,245千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示しておりました20,755千円は、「減価償却費」5,798千円及び「その他」14,957千円として組み替えております。

- (注) 1. 評価性引当額が48,912千円減少しております。この減少の主な要因は、当社及び連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が74,310千円減少したことに伴うものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	916	2,010	8,916	182,831	194,674
評価性引当額	-	-	-	747	267	152,945	153,959
繰延税金資産	-	-	916	1,262	8,649	29,886	(b)40,714

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金194,674千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産40,714千円を計上しております。当該繰延税金資産40,714千円は、当社及び連結子会社における繰越欠損金の残高の合計額194,674千円（法定実効税率を乗じた金額）の一部について認識したものであり、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	105,799	105,799
評価性引当額	-	-	-	-	-	79,649	79,649
繰延税金資産	-	-	-	-	-	26,149	(b)26,149

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金105,799千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産26,149千円を計上しております。当該繰延税金資産26,149千円は、当社及び連結子会社における繰越欠損金の残高の合計額105,799千円（法定実効税率を乗じた金額）の一部について認識したものであり、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.8%
受取配当金益金不算入	- %	0.9%
法人税等の特別控除	0.2%	- %
住民税均等割額	6.4%	3.5%
評価性引当額	25.6%	26.2%
連結子会社との税率差異	9.0%	4.7%
のれん償却費	9.6%	2.9%
減損損失	11.1%	2.2%
その他	1.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	7.2%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、AIGATEキャリア株式会社(以下「AIGATEキャリア」という。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIGATEキャリア株式会社

事業の内容 営業・事務派遣事業、コールセンター事業、医療介護人材紹介及び派遣事業、M&A仲介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年1月12日に開示しております「医療・福祉業界への新たな働き方創出-ジェイフロンティアとツナググループ・ホールディングスの業務提携のお知らせ」のとおり、現在、両社のアセット・ノウハウを活かし新たな事業展開を行っておりますが、更にその速度を加速させるべく、DXを活用し医療・ヘルスケア領域を革新しているジェイフロンティア株式会社の子会社であり、医療・福祉領域分野の人材派遣・人材紹介を主力としているAIGATEキャリアの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

AIGATEキャリア株式会社(2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	172,747千円
取得原価		172,747千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,399千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

183,370千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	155,054千円
固定資産	23,601千円
資産合計	<u>178,655千円</u>
流動負債	139,258千円
固定負債	50,020千円
負債合計	<u>189,278千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	703,023千円
営業損失	385千円
経常損失	2,709千円
税金等調整前当期純損失	2,709千円
親会社株主に帰属する当期純損失	5,985千円
1株当たり当期純損失	0.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものと、償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

一定の事象が発生した場合、条件付取得対価を追加で支払うことまたは一部返還を受けることとなっております。取得原価の調整による条件付取得対価の返還額については、返還が確実となり金額が合理的に決定可能となった時点で、返還される対価の額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額します。また、条件付取得対価の支払額については、対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識します。当連結会計年度において条件付取得対価の返還を受けたことにより、取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正いたしました。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツナググループHC（以下、「ツナググループHC」という。）を吸収合併することを決議し、2024年9月30日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社の名称	株式会社ツナググループ・ホールディングス
事業の内容	グループ経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務
吸収合併消滅会社の名称	株式会社ツナググループHC
事業の内容	採用コンサルティング、採用業務支援、雇用・採用改革支援

(2) 企業結合日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ツナググループHCを消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 合併の目的

当社は日本の社会課題として顕在化している“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大きいなる一助になることを目指し、採用領域におけるコンサルティング&ソリューションカンパニーとして成長してまいりました。

今後の更なる成長を加速させるべく、経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化、事業収益の最大化を図るために、当社を吸収合併存続株式会社とし、ツナググループHCを吸収合併消滅株式会社とする本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,346,195	-	5,346,195	-	5,346,195
DXリクルーティング領域	2,395,677	-	2,395,677	-	2,395,677
セグメントメディア領域	3,046,449	-	3,046,449	-	3,046,449
業務代行領域	756,702	-	756,702	-	756,702
派遣・紹介領域	-	872,780	872,780	-	872,780
コンビニ領域	-	2,571,666	2,571,666	-	2,571,666
その他	34,853	-	34,853	2,980	37,833
顧客との契約から生じる収益	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306
外部顧客への売上高	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,741,266	-	5,741,266	-	5,741,266
DXリクルーティング領域	2,918,165	-	2,918,165	-	2,918,165
セグメントメディア領域	2,838,308	-	2,838,308	-	2,838,308
業務代行領域	785,392	-	785,392	-	785,392
派遣・紹介領域	-	1,235,100	1,235,100	-	1,235,100
コンビニ領域	-	2,629,756	2,629,756	-	2,629,756
その他	239,272	-	239,272	1,463	240,736
顧客との契約から生じる収益	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「セグメント情報等 セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	28,404	88,262
契約負債（期末残高）	88,262	141,493

契約負債は主に、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、28,275千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、87,281千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフィング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,579,878	3,444,447	15,024,325	2,980	15,027,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,139	58,311	357,450	1,473,063	1,830,514
計	11,879,018	3,502,758	15,381,776	1,476,044	16,857,821
セグメント利益又は 損失()	574,075	100,284	473,790	69,560	543,351
セグメント資産	4,691,883	406,566	5,098,450	2,812,246	7,910,696
セグメント負債	3,852,645	197,645	4,050,291	2,609,141	6,659,432
その他の項目					
減価償却費	123,533	254	123,787	137,459	261,247
のれん償却費	74,743	-	74,743	-	74,743
減損損失	86,512	-	86,512	109,791	196,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,608	-	9,608	88,399	98,007

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,601	63,348	325,949	499,817	825,767
計	12,785,007	3,928,205	16,713,213	501,281	17,214,495
セグメント利益又は 損失()	1,274,784	105,756	1,169,027	539,072	629,955
セグメント資産	4,138,963	580,351	4,719,314	346,986	5,066,301
セグメント負債	2,580,759	311,946	2,892,705	304,708	3,197,414
その他の項目					
減価償却費	290,730	251	290,981	35,387	326,369
のれん償却費	32,699	3,926	36,626	-	36,626
減損損失	166,202	-	166,202	-	166,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,031	94,247	270,279	-	270,279

(注) 1. 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 当社グループは当連結会計年度において、AIGATEキャリア株式会社(2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更)を連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,381,776	16,713,213
「その他」の区分の売上高	1,476,044	501,281
セグメント間取引消去	1,830,514	825,767
連結財務諸表の売上高	15,027,306	16,388,728

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,790	1,169,027
「その他」の区分の利益又は損失()	69,560	539,072
セグメント間取引消去	99,956	1
連結財務諸表の営業利益	443,394	629,956

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,098,450	4,719,314
「その他」の区分の資産	2,812,246	346,986
セグメント間取引消去	3,355,990	102,040
連結財務諸表の資産合計	4,554,706	4,964,260

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,050,291	2,892,705
「その他」の区分の負債	2,609,141	304,708
セグメント間取引消去	3,737,990	100,203
連結財務諸表の負債合計	2,921,442	3,097,210

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	123,787	290,981	137,459	35,387	-	17	261,247	326,351
のれん償却費	74,743	36,626	-	-	-	-	74,743	36,626
減損損失	86,512	166,202	109,791	-	-	-	196,304	166,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,608	270,279	88,399	-	-	-	98,007	270,279

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計			
減損損失	86,512	-	86,512	109,791	-	196,304

(注) 「その他」の金額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計			
減損損失	166,202	-	166,202	-	-	166,202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	合計			
当期償却額	74,743	-	74,743	-	-	74,743
当期末残高	195,655	-	195,655	-	-	195,655

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	合計			
当期償却額	32,699	3,926	36,626	-	-	36,626
当期末残高	224,823	90,320	315,143	-	-	315,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	御子柴淳也	-	-	株式会社ツナググループHC代表取締役	-	-	連結子会社の借入に対する債務保証	20,833	-	-

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2023年9月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	日総工産株式会社	神奈川県横浜市	100,000	人材派遣業	-	当社グループサービスの提供	採用業務の受託	714,499	売掛金	95,391

(注) 当社グループサービスの販売価格決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	178.24円	207.12円
1株当たり当期純利益	15.46円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.25円	41.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,232	358,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	132,232	358,307
普通株式の期中平均株式数(株)	8,555,227	8,603,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	113,695	77,559
(うち新株予約権(株))	(113,695)	(77,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,633,263	1,867,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,969	94,976
(うち非支配株主持分(千円))	(102,969)	(94,976)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,530,294	1,772,072
普通株式の発行済株式数(株)	8,599,922	8,648,072
普通株式の自己株式数(株)	14,291	92,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,585,631	8,555,770

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュース（以下「アドバンスニュース」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アドバンスニュース
事業の内容	インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信 研修会、講演会などの講師 書籍、雑誌などの印刷・出版

(2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月29日及び2024年12月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 2024年8月29日取締役会決議

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	166,000株(上限)
株式の取得価格の総額	125,000,000円(上限)
取得期間	2024年8月30日から2025年3月31日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2024年12月5日をもって終了いたしました。

(2) 2024年12月11日取締役会決議

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	143,000株(上限)
株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
取得期間	2024年12月12日から2025年3月31日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	400,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	230,591	225,024	0.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	395,029	194,186	0.90	2026年5月29日～ 2027年12月9日
合計	775,621	819,210	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,104	30,044	5,038	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,875,810	7,860,345	11,954,048	16,388,728
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	122,413	394,937	530,750	382,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,539	332,265	472,326	358,307
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.03	38.67	54.91	41.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.03	29.62	16.25	13.24

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,291	590,907
売掛金	169,773	1,610,731
商品	-	6,783
仕掛品	-	1,967
貯蔵品	6	6
前払費用	80,643	152,992
未収入金	1 308,848	1 312,746
関係会社短期貸付金	7,604	55,429
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	200,000
その他	40,146	53,099
貸倒引当金	-	18,196
流動資産合計	953,313	2,966,468
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	172,698	217,771
減価償却累計額	64,867	154,049
建物附属設備(純額)	107,830	63,721
工具、器具及び備品	188,383	207,510
減価償却累計額	123,585	144,273
工具、器具及び備品(純額)	64,797	63,236
有形固定資産合計	172,628	126,958
無形固定資産		
商標権	547	365
ソフトウェア	226,469	130,940
ソフトウェア仮勘定	6,323	257
のれん	-	139,414
顧客関連資産	-	508,672
その他	75	75
無形固定資産合計	233,415	779,724
投資その他の資産		
投資有価証券	20,001	0
関係会社株式	1,156,005	356,849
出資金	3,000	3,000
繰延税金資産	51,369	-
敷金及び保証金	124,832	341,267
関係会社長期貸付金	1,268,000	229,309
長期前払費用	1,204	544
その他	38,831	58,439
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	2,662,895	989,059
固定資産合計	3,068,938	1,895,742
資産合計	4,022,252	4,862,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002	485,416
短期借入金	1、 2 1,694,725	1、 2 897,215
1年内返済予定の長期借入金	220,592	205,032
未払金	63,134	742,634
未払費用	80,974	96,349
前受金	1,228	141,493
未払法人税等	-	272,509
未払消費税等	14,766	74,122
賞与引当金	131,183	111,997
株主優待引当金	2,450	545
その他	44,888	15,917
流動負債合計	2,254,945	3,043,232
固定負債		
長期借入金	354,196	149,164
繰延税金負債	-	19,245
固定負債合計	354,196	168,409
負債合計	2,609,141	3,211,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	703,273
資本剰余金		
資本準備金	520,576	523,273
資本剰余金合計	520,576	523,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,956	477,304
利益剰余金合計	191,956	477,304
自己株式	-	53,282
株主資本合計	1,413,110	1,650,568
純資産合計	1,413,110	1,650,568
負債純資産合計	4,022,252	4,862,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高		-	2	8,717,543
営業収益	2	1,476,044	2	475,000
売上原価		-	2	4,517,361
売上総利益		1,476,044		4,675,183
販売費及び一般管理費		-	2、3	3,673,883
営業費用	2、4	1,406,483	2、4	362,465
営業利益		69,560		638,834
営業外収益				
受取利息	2	24,854	2	25,378
受取配当金		-	2	11,100
その他		1,071		1,285
営業外収益合計		25,925		37,763
営業外費用				
支払利息	2	10,669	2	9,851
支払手数料		638		2,700
株式報酬費用消滅損		4,138		249
控除対象外消費税等		1,087		1,558
その他		56		1
営業外費用合計		16,590		14,362
経常利益		78,895		662,235
特別利益				
固定資産売却益		-		597
投資有価証券売却益		2,680		-
特別利益合計		2,680		597
特別損失				
固定資産除却損	5	14,870	5	5,449
減損損失	6	109,791	6	166,202
投資有価証券評価損		-	7	53,005
事務所移転費用		-		9,987
抱合せ株式消滅差損		-	8	106,225
特別損失合計		124,661		340,870
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		43,085		321,962
法人税、住民税及び事業税		2,290		229,797
法人税等調整額		39,427		261,867
法人税等合計		37,137		32,069
当期純利益又は当期純損失()		5,948		354,032

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)		当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	721,757	16.0
外注費		-	-	3,445,193	76.3
経費		-	-	350,409	7.8
当期売上原価		-	-	4,517,361	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	696,651	516,651	516,651	240,606	240,606
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925	3,925		
剰余金の配当				42,700	42,700
当期純損失()				5,948	5,948
当期変動額合計	3,925	3,925	3,925	48,649	48,649
当期末残高	700,576	520,576	520,576	191,956	191,956

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	1,453,909	1,453,909
当期変動額			
新株の発行		7,850	7,850
剰余金の配当		42,700	42,700
当期純損失()		5,948	5,948
当期変動額合計	-	40,799	40,799
当期末残高	-	1,413,110	1,413,110

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	700,576	520,576	520,576	191,956	191,956
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696	2,696		
剰余金の配当				68,685	68,685
当期純利益				354,032	354,032
自己株式の取得					
当期変動額合計	2,696	2,696	2,696	285,347	285,347
当期末残高	703,273	523,273	523,273	477,304	477,304

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	1,413,110	1,413,110
当期変動額			
新株の発行		5,392	5,392
剰余金の配当		68,685	68,685
当期純利益		354,032	354,032
自己株式の取得	53,282	53,282	53,282
当期変動額合計	53,282	237,457	237,457
当期末残高	53,282	1,650,568	1,650,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～19年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(11年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主に対する優待費用の支出に備えるため、見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

当社では、以下の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

採用代行業務の提供

当該サービスの提供については、顧客より採用活動にかかる各種業務を受託しており、顧客の要望及び協議に基づき採用活動にかかる求人媒体発注受付・応募者対応等の行為をカスタマイズし、各種業務を複合的に構成したものを提供する業務を履行義務として認識しております。提供するサービスは複数の約束に基づき行われますが、当社グループがその義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識しております。

求人情報の掲載及びWEBプロモーションサービスの提供

当該サービスの提供については、ショットワークス・コムメックス等の広告媒体にかかる求人情報の掲載並びに主にFindinというサービス名称でIndeedやGoogle等を用いたWeb集客プロモーションサービスの提供を行っており、求人広告の掲載並びに顧客の採用活動を効率化させるための機能や設計を提供する業務を履行義務として認識しております。これらは履行義務が時の経過と共に充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

管理業務の受託

当該サービスの提供については、主にグループ会社からの管理業務受託を行っており、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、11年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式及び関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,156,005	356,849
長期貸付金	1,268,000	229,309

前事業年度の貸借対照表において、関係会社株式1,156,005千円及び関係会社長期貸付金1,268,000千円を計上しております。これらは、株式会社ツナググループHC、株式会社ツナグ・マッチングサクセス、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社LeafNxT及びロジHR株式会社に係る関係会社株式1,156,005千円、株式会社ツナググループHCに係る長期貸付金1,268,000千円であります。

当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式356,849千円計上しております。これらは、株式会社チャンスクリエイター、株式会社ツナグ・マッチングサクセス、ロジHR株式会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社LeafNxT、AIGATEキャリア株式会社（2024年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更）、株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル（2024年9月1日付で株式会社新卒RP0から商号変更）及び株式会社TSUNAGU（2024年9月30日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングから商号変更）に係る関係会社株式356,849千円、株式会社ツナグ・マッチングサクセスに係る長期貸付金229,309千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

市場価格のない関係会社株式等の評価については、発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定されている実質価額が取得原価に比べ50%以上低下しているかを検討するとともに、事業計画等に基づき回復可能性を判断しております。

主要な仮定

減損の兆候や将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画の主要な仮定は、事業計画における売上高の成長見通しであります。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、主に過去の実績及び次年度以降の市場環境を勘案し、どのような経営戦略を採用し事業計画の実現に向けての対策をとることで売上高の成長を実現させていくのかを考慮しつつ見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式及び長期貸付金の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2 のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん		139,414
(内、ユメックス事業に係るもの)	()	(139,414)
顧客関連資産		508,672
(内、ユメックス事業に係るもの)	()	(508,672)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債（区分表示したものを除く）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
未収入金	314,574千円	13,704千円
短期借入金	1,544,725千円	497,215千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前事業年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	150,000千円	400,000千円
差引額	950,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

- 1 持株会社体制の変更に伴う表示区分の変更

当社は以前より持株会社体制を採用しておりましたが、2024年1月1日にグループ内の再編を実施し持株会社体制の実質的な解消を行いました。これに伴い、解消日以降の関係会社受取配当金については「営業外収益」として計上しております。また、そのほかの取引について、従来「営業収益」、「営業費用」として計上していた収益及び費用については、「売上高」、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」として、それぞれ表示しております。

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	756,504千円
営業収益	1,473,063千円	474,447千円
売上原価	- 千円	27,437千円
販売費及び一般管理費	- 千円	67,627千円
営業費用	865,211千円	680,323千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	24,850千円	25,357千円
受取配当金	- 千円	11,100千円
支払利息	4,818千円	3,842千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	- 千円	1,214,240千円
役員報酬	- 千円	60,614千円
広告宣伝費	- 千円	1,318,339千円
地代家賃	- 千円	131,329千円
減価償却費	- 千円	84,385千円
出向分担金	- 千円	16,116千円
出向分担金収入	- 千円	31,460千円
おおよその割合		
販売費	- %	60.3%
一般管理費	- %	39.7%

4 営業費用のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	776,524千円	599,230千円
役員報酬	87,033千円	22,266千円
広告宣伝費	11,253千円	10,291千円
地代家賃	182,748千円	45,775千円
減価償却費	80,605千円	38,538千円
出向分担金	237,140千円	- 千円
出向分担金収入	- 千円	678,900千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物附属設備	- 千円	88千円
工具、器具及び備品	309千円	2,700千円
ソフトウェア	14,560千円	2,660千円
計	14,870千円	5,449千円

6 減損損失

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(1) 減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	金額
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	109,791千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

開発期間が当初想定よりも長引いた点、外部環境の変化による収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった自社サービスサイト開発費用の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(1) 減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	27,255千円
	その他	顧客関連資産	99,446千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	39,499千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ユメックス事業の一部の事業について、需要が減少したこと等により、取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん及び顧客関連資産について、減損損失を認識いたしました。

また、ソフトウェアについては自社サービスサイトの固定資産における外部環境の変化による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

7 投資有価証券評価損

当社の保有する投資有価証券について実質価額が著しく下落したため減損処理したものであります。

8 抱合せ株式消滅差損

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社の連結子会社であった株式会社ツナググループHCを吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2023年9月30日	当事業年度 2024年9月30日
子会社株式	1,156,005	356,849
計	1,156,005	356,849

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,762千円	34,293千円
敷金及び保証金	16,813千円	5,887千円
減価償却費	5,320千円	28,515千円
ソフトウェア	4,058千円	16,518千円
未払事業税	- 千円	20,225千円
未払費用	5,610千円	21,822千円
譲渡制限付株式報酬	6,770千円	1,633千円
関係会社株式評価損	36,573千円	14,075千円
投資有価証券評価損	9,798千円	26,028千円
繰越欠損金	126,980千円	649千円
その他	6,437千円	12,453千円
繰延税金資産小計	235,124千円	182,102千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	126,980千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	55,120千円	45,592千円
評価性引当額小計	182,100千円	45,592千円
繰延税金資産合計	53,024千円	136,509千円
繰延税金負債		
前払労働保険料	648千円	- 千円
顧客関連資産	- 千円	155,755千円
その他	1,006千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,655千円	155,755千円
繰延税金資産純額	51,369千円	19,245千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「減価償却費」「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示しておりました「減価償却費」「ソフトウェア」は、「減価償却費」5,798千円、「ソフトウェア」4,058千円及び「その他」6,437千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.7%
受取配当金益金不算入	-	1.0%
住民税均等割等	-	2.0%
評価性引当金の増減額	-	31.0%
合併関連	-	14.8%
減損損失	-	2.6%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.0%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、AIGATEキャリア株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年7月1日付で全株式を取得いたしました。

企業結合の概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツナググループHCを吸収合併することを決議し、2024年9月30日付で吸収合併いたしました。

企業結合の概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(取得による企業結合)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	172,698	45,984	912	217,771	154,049	90,005	63,721
工具、器具及び備品	188,383	54,545	35,419	207,510	144,273	35,216	63,236
有形固定資産計	361,082	100,530	36,331	425,281	298,322	125,222	126,958
無形固定資産							
ソフトウェア	399,051	127,826	83,106 (39,499)	443,771	312,830	77,941	130,941
ソフトウェア仮勘定	6,323	5,007	11,073	257	-	-	257
のれん	-	166,669	27,255 (27,255)	139,414	-	-	139,414
顧客関連資産	-	608,118	99,446 (99,446)	508,672	-	-	508,672
その他	1,115	174	-	1,290	850	182	440
無形固定資産計	406,490	907,796	220,882 (166,202)	1,093,405	313,680	78,123	779,724

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	銀座オフィス	入居工事	45,984 千円
工具、器具及び備品	銀座オフィス	入居工事	22,857 千円
ソフトウェア		はた楽	2,060 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	コノヒ二等の減損	62,561 千円
	旧販売管理システムの除却	4,829 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 「当期増加額」には株式会社ツナググループHCを吸収合併したことに伴う増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品	18,274 千円
ソフトウェア	117,597 千円
のれん	166,669 千円
顧客関連資産	608,118 千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	-	18,196	-	-	18,196
貸倒引当金(長期)	350	-	-	-	350
賞与引当金	131,183	111,997	131,183	-	111,997
株主優待引当金	2,450	-	1,904	-	545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://tghd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得の請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第17期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）2023年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第17期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）2024年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第18期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）2024年5月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2023年12月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年8月30日 至 2024年8月31日）2024年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月5日）2024年12月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月25日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂井浩史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福井剛

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、連結子会社の買収に伴い識別したのれん315,143千円及び顧客関連資産508,672千円を計上しており、連結総資産の16%を占めている。このうち、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ユメックス事業にかかるのれん139,414千円及び顧客関連資産508,672千円が含まれている。なお、会社は当連結会計年度にユメックス事業の一部の事業において、需要が減少したこと等により、取得時に想定した収益が見込めなくなったため、当該事業におけるのれん及び顧客関連資産（以下、「のれん等という。」）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、126,702千円の減損損失を計上している。</p> <p>のれん等は、当初取得時の超過収益力等として認識され、定期的に償却される。しかし、取得当初時の事業計画どおりに進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断される。</p> <p>減損の兆候が認められる場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定される。</p> <p>会社は、ユメックス事業取得時に作成された事業計画（以下、「取得時の事業計画」という。）と実績値との著しい乖離がなく、また、取得時の事業計画の将来部分の計画値についても著しい下方修正が必要ではないことを確認することで、減損の兆候の有無を判断している。取得時の事業計画の将来部分の計画値の見積りには、労働市場環境や当該市場の成長に伴う売上高の成長見通しといった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、ユメックス事業に係るのれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ユメックス事業に係るのれん等の評価の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>のれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性及び減損の認識の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>特に、ユメックス事業の取得時に策定された事業計画と実績の比較分析を行うとともに、将来部分の達成見通しが、過度に楽観的になることを防止又は発見するための統制に焦点をあてた。</p> <p>（２）減損の兆候に関する判断の妥当性の評価</p> <p>取得当初の事業計画に著しい下方修正が必要ではなく、経営環境の著しい悪化が生じていないことを確かめるため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれん等の減損の兆候の有無の判定に用いられた事業計画が、ユメックス事業の取得時の事業計画と一致していることを確認した。 ・経営者が実施したユメックス事業の取得時の事業計画と実績との比較分析の内容を確認した。 ・取得時の事業計画の将来部分の計画値について、主要な仮定となる売上高の成長見通し等を検証する為、取締役会資料の閲覧、利用可能な外部データとの比較及び経営者等への質問を実施した。

AIGATEキャリア株式会社の新規取得に伴うのれんの計上額及び償却期間の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）及び（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）は、2024年7月1日付で、AIGATEキャリア株式会社（以下、「AIGATE社」という。）の全株式を取得し、連結子会社としている。</p> <p>会社は、AIGATE社の株式取得にあたり、AIGATE社の将来の事業計画を前提として、外部の専門家を利用して株式価値を評価し、取得価額を決定している。当該価額には、AIGATE社の超過収益力が含まれている。また、会社は、企業結合日における識別可能な資産及び負債の時価を基礎として、当該資産及び負債に対して、取得価額の配分を行った後の資産及び負債の純額と、AIGATE社の取得価額との差額をのれんとして識別している。発生したのれんの金額は、183,370千円であり、将来の事業計画に基づいた投資回収期間を総合的に勘案し、のれんの償却期間を6年間と見積もっている。</p> <p>企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の算定や会計処理については、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。また、当該企業結合取引により発生したのれんは、連結財務諸表において重要性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、AIGATE社の新規取得に伴うのれんの計上額及び償却期間の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、AIGATE社の株式取得時における取得価額及びのれんの評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>取得原価の配分を含む企業結合プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>（２）のれんの計上額及び償却期間の妥当性の検討</p> <p>主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該取得に関連する取引を理解するために、会社担当者に質問するとともに、取締役会資料及び契約書等の関連資料を閲覧した。 ・取得対価について、契約書の閲覧を実施した。 ・株式価値算定の基礎となった事業計画について、AIGATE社の責任者への質問、関連資料の閲覧、株式取得後の業績に関する質問、利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・外部専門家による株式価値の算定の基礎となった評価手法及び割引率等の前提条件を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの株式価値評価の専門家を関与させた。 ・識別可能な無形資産の有無について、無形資産の識別の要否に関する資料を閲覧し、内容について検討した。 ・将来の事業計画を基礎として算出された投資の回収期間を再計算し、投資の回収期間とのれんの償却期間を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツナググループ・ホールディングスの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ツナググループ・ホールディングスが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月25日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人
神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井剛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングスの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式356,849千円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、非上場の子会社に対する株式等、市場価格のない株式等の評価にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をしなければならないとされている。</p> <p>会社は、近年組織再編等により関係会社が増減している。これらの関係会社株式の実質価額が著しく低下した際の回復可能性の見積りは、投資先の関係会社の将来の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画には経営者による判断が含まれており、実質価額の回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は関係会社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関する判断の妥当性に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>特に、関係会社株式の評価損の要否の判定に関連する統制に焦点をあてた。</p> <p>（２）関係会社株式の評価に関する判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額を判断するための算定の基礎となる財務数値について、その信頼性を確かめるため、試算表等と突合した。 ・関係会社株式の簿価と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下している関係会社株式の有無を確認した。 ・実質価額が著しく下落したものの回復可能性が十分な証拠によって裏付けられると判断された関係会社については、事業計画の将来部分の計画値や主要な仮定となる売上高の成長見通し等について、取締役会資料の閲覧、経営者等への質問を実施した。

株式会社ツナググループHCとの吸収合併に係る会計処理の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）は、2024年9月30日付で完全子会社であった株式会社ツナググループHC（以下「HC社」という。）を吸収合併した。</p> <p>当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）（以下「企業結合に関する会計基準等」という。）に基づき、共通支配下の取引として会計処理されている。</p> <p>会社は、当該吸収合併に伴い抱合せ株式消滅差損106,225千円を特別損失として計上している。</p> <p>当該吸収合併は、経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化、事業収益の最大化を図ることを目的とする組織再編である。</p> <p>当該取引は、非経常的な取引であり、吸収合併にかかる一連の会計処理は慎重に検討する必要があること。また、当該吸収合併における税務上の取扱いは複雑であり、その検討には税務に関する専門的な知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人はHC社との吸収合併に係る会計処理の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HC社との吸収合併に係る会計処理の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>当該吸収合併の会計処理の検討に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>特に、消滅会社であるHC社が計上した損益等が連結財務諸表を作成する会社の連結財務諸表作成プロセスにおいて適切に把握されているかどうかに焦点をあてた。</p> <p>（２）吸収合併に係る会計処理の妥当性の検討</p> <p>主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件吸収合併の内容を理解するため、経営者に吸収合併の目的を質問するとともに、取引の概要の把握の為に取締役会議事録及び吸収合併契約書等の関連資料を閲覧した。 ・企業結合に関する会計基準等に基づき、共通支配下の取引として吸収合併に係る会計処理が行われていることを確認した。具体的には、受け入れたHC社の資産及び負債が合併直前の適正な帳簿価額に基づき計上されているかを検討した。また、連結財務諸表上、HC社の資産及び負債の帳簿価額を修正している場合には、当該修正が適正な帳簿価額として適切に反映されているかの検討を行った。さらに、抱き合わせ株式消滅差損益について適切に会計処理されているかの検討を行った。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を利用し、当該取引に係る会計処理の基礎となる税務処理の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。